

# 平成 24事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4月 1日  
(第12期) 至 平成 25 年 3月 31日

独立行政法人 情報通信研究機構



## 目 次

### 平成 24事業年度財務諸表

法人単位	-----	( 1 )
一般勘定	-----	( 39 )
基盤技術研究促進勘定	-----	( 67 )
債務保証勘定	-----	( 83 )
出資勘定	-----	( 101 )
通信・放送承継勘定	-----	( 117 )
平成24事業年度監事監査報告書	-----	( 131 )
独立監査人の監査報告書	-----	( 133 )



平成 24 事業年度

財 務 諸 表

( 法 人 単 位 )

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		18,736,215,299	
有価証券		4,323,648,974	
たな卸資産		205,750,145	
前渡金		11,989,993,939	
前払費用		5,497,992	
未収収益		28,213,485	
未収消費税等		86,465,923	
未収入金		2,884,748,244	
貸倒引当金		△ 1,770,046	
繰延税金資産		1,709,636	
流動資産合計			38,260,473,591
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	40,347,460,555		
減価償却累計額	△ 13,626,577,445		
減損損失累計額	△ 82,714,082	26,638,169,028	
構築物	7,164,095,210		
減価償却累計額	△ 4,021,831,919		
減損損失累計額	△ 1,794,658	3,140,468,633	
機械装置	1,107,932,180		
減価償却累計額	△ 971,754,423		
減損損失累計額	△ 309,530	135,868,227	
車両運搬具	272,495,457		
減価償却累計額	△ 260,733,942	11,761,515	
工具器具備品	86,907,421,121		
減価償却累計額	△ 67,339,573,773		
減損損失累計額	△ 157,302,113	19,410,545,235	
土地	36,589,488,168		
減損損失累計額	△ 1,151,625,820	35,437,862,348	
建設仮勘定		459,043,375	
有形固定資産合計			85,233,718,361
2 無形固定資産			
特許権		477,753,721	
商標権		612,529	
施設利用権		3,583,425	
ソフトウェア		1,783,965,296	
借地権		47,423,000	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		508,438,047	
無形固定資産合計			2,837,172,018
3 投資その他の資産			
投資有価証券		8,110,571,391	
関係会社株式		380,728,347	
長期性預金		60,000,000	
破産更生債権等	334,033,320		
貸倒引当金	△ 334,033,320	0	
敷金・保証金		41,315,377	
投資その他の資産合計			8,592,615,115
固定資産合計			96,663,505,494
資産合計			134,923,979,085

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,144,679,832	
預り施設費		331	
未払金		8,725,604,976	
未払費用		60,808,153	
未払法人税等		20,584,000	
前受金		12,190,253,565	
預り金		109,235,348	
引当金			
賞与引当金	4,086,038	4,086,038	
リース債務		101,131,350	
流動負債合計			26,356,383,593
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,348,504,512		
資産見返補助金等	51,980,666		
資産見返寄附金	169,790,043		
資産見返物品受贈額	1,840		
建設仮勘定見返運営費交付金	21,519,875		
建設仮勘定見返施設費	427,901,500	16,019,698,436	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	1,712,930	1,712,930	
引当金			
退職給付引当金	332,630		
保証債務損失引当金	214,249,272	214,581,902	
資産除去債務		357,666,191	
長期リース債務		279,628,539	
固定負債合計			16,873,287,998
負債合計			43,229,671,591
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		148,643,878,466	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		447,176,246	
資本金合計			151,891,054,712
II 資本剰余金			
資本剰余金		21,912,359,527	
損益外減価償却累計額		△ 25,173,931,655	
損益外減損損失累計額		△ 1,170,198,110	
損益外利息費用累計額		△ 16,138,278	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 2,061,258,516
III 繰越欠損金			△ 58,135,488,702
純資産合計			91,694,307,494
負債純資産合計			134,923,979,085

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	5,467,151,670		
減価償却費	6,640,432,588		
その他の研究業務費 * 2	16,249,815,381	28,357,399,639	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	32,020,156		
情報通信技術開発支援等業務費	459,821,600		
地域通信・放送開発利子補給金	19,899,636		
高度電気通信施設整備促進助成金	1,165,720		
減価償却費	19,950		
その他の業務費	5,991,674	518,918,736	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	35,171,486		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	14,787,247	49,978,683	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	163,343,371		
減価償却費	202,097,944		
その他の受託業務費 * 4	4,618,229,235	4,983,670,550	
その他の団体受託業務費			
人件費	59,136,994		
減価償却費	67,094,371		
その他の受託業務費 * 5	326,468,151	452,699,516	
通信・放送承継業務費			
人件費	16,272,626		
その他の業務費	147,887	16,420,513	
一般管理費			
人件費 * 6	1,079,376,081		
減価償却費	197,977,695		
その他の一般管理費 * 7	934,577,068	2,211,930,844	
財務費用			
支払利息	5,638,288		
投資事業組合出資損	3,562,676	9,200,964	
雑損		864,000	
経常費用合計			36,601,083,445



科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		23,020,094,682	
施設費収益		276,041,400	
補助金等収益		471,804,874	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	1,165,720		
研究支援事業収入	3,183,360		
基盤技術研究促進事業収入	51,659,198		
債務保証事業収入	733,017		
信用基金運用収入	101,110,658		
融資事業収入	121,411	157,973,364	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	4,831,215,560		
その他の団体受託収入	478,650,599	5,309,866,159	
寄附金収益			17,091,707
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,465,573,315		
資産見返物品受贈額戻入	285,782,262		
資産見返補助金等戻入	5,433,650		
資産見返寄附金戻入	96,871,244	6,853,660,471	
財務収益			
受取利息	12,282,093		
有価証券利息	128,131,717		
為替差益	2,054,344	142,468,154	
雑益			
消費税還付額	97,689,568		
貸倒引当金戻入益	5,130,000		
研究開発資産売却収入	61,448,550		
雑益 * 8	142,833,035	307,101,153	
経常収益合計			36,556,101,964
経常損失			△ 44,981,481
臨時損失			
固定資産除却損		57,050,120	
減損損失		1,744,076	
貸倒引当金繰入		7,752,527	
その他の臨時損失 * 9		2,181,503,845	2,248,050,568
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		46,009,452	
資産見返物品受贈額戻入		7,090,789	
資産見返寄附金等戻入		1,906,748	
債務保証損失引当金戻入益		7,104,000	
環境整備引当金戻入益		824,808,600	
その他の臨時利益 * 10		2,190,102,891	3,077,022,480
税引前当期純利益			783,990,431
法人税、住民税及び事業税		20,584,000	
法人税等調整額		129,544	20,713,544
当期純利益			763,276,887
前中期目標期間繰越積立金取崩額			228,515,731
当期総利益			991,792,618

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,951,346,072
その他の業務支出	△ 24,222,212,929
科研費預り金支出	△ 204,732,928
運営費交付金収入	29,364,999,000
補助金等収入	474,385,511
事業収入	54,777,805
貸付金回収収入	14,900,000
貸付金利息収入	703,934
基金運用収入	96,150,108
国及び地方公共団体受託収入	4,826,371,989
その他の団体受託収入	4,243,475,192
手数料収入	9,167,800
寄附金収入	500,000
科研費預り金収入	276,624,446
その他の業務収入	191,906,584
小計	8,175,670,440
利息の受取額	144,713,025
利息の支払額	△ 5,639,336
法人税等の支払額	△ 42,755,000
委託料等の返還による収入	1,453,566,192
受託費等の返還による支出	△ 1,453,566,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,271,989,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 37,177,276,456
定期預金の払戻による収入	39,768,538,469
有価証券の取得による支出	△ 699,844,000
有価証券の償還・売却による収入	5,772,730,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,091,383,633
無形固定資産の取得による支出	△ 1,086,050,888
施設費による収入	8,117,268,200
敷金・保証金の差入による支出	△ 8,416,913
敷金・保証金の返戻による収入	3,390,700
投資事業組合の分配金による収入	29,006,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,962,379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,000,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,309,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,052,309,928
IV 資金に係る換算差額	874,692
V 資金増加額	3,848,516,272
VI 資金期首残高	13,840,955,189
VII 資金期末残高	17,689,471,461

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	28,357,399,639		
通信・放送事業支援業務費	518,918,736		
民間基盤技術研究促進業務費	49,978,683		
国及び地方公共団体受託業務費	4,983,670,550		
その他の団体受託業務費	452,699,516		
通信・放送承継業務費	16,420,513		
一般管理費	2,211,930,844		
財務費用	9,200,964		
雑損	864,000		
臨時損失	2,248,050,568		
法人税等	20,713,544	38,869,847,557	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 3,183,360		
基盤技術研究促進事業収入	△ 51,659,198		
債務保証事業収入	△ 733,017		
信用基金運用収入	△ 101,110,658		
融資事業収入	△ 121,411		
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,831,215,560		
その他の団体受託収入	△ 478,650,599		
寄附金収益	△ 17,091,707		
資産見返寄附金戻入	△ 98,777,992		
財務収益	△ 142,468,154		
雑益	△ 307,101,153		
臨時利益	△ 2,197,206,891	△ 8,229,319,700	
業務費用合計			30,640,527,857
II 損益外減価償却相当額			3,105,921,882
III 損益外減損損失相当額			99,686,145
IV 損益外利息費用相当額			2,972,701
V 損益外除売却差額相当額			3,940,799
VI 引当外賞与見積額			△ 18,879,035
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 91,393,167
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,409,041,137		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	818,685,455		3,227,726,592
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 20,713,544
X 行政サービス実施コスト			36,949,790,230

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

##### (4) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

- (3) その他有価証券  
 移動平均法による原価法によっております。  
 なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 (1) 仕掛品  
 個別法によっております。  
 (2) 貯蔵品  
 最終仕入原価法によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
 無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。  
 (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
8. リース取引の処理方法  
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,764,621円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、994,557,239円であります。
9. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額  
 4,527,747,002 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額  
 255,586,238 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
 流動資産  

税務上の繰越欠損金	1,709,636 円
合計	<u>1,709,636 円</u>
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
 (1) 当該資産除去債務の概要  
 当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。  
 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。  
 (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減  

期首残高	78,997,134 円
当期増加額	278,669,057 円
当期減少額	0 円
期末残高	357,666,191 円

## 5. 減損処理

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	空調設備等	機械及び装置	309,531 円	309,530 円
		附属設備	7,674,682 円	7,674,678 円
	実験室等	構築物	382,550 円	382,548 円
		附属設備	10,705,849 円	10,705,836 円
	実験装置等	工具器具備品	574,210 円	574,208 円
	電気設備等	附属設備	1,693,000 円	1,692,998 円
設計	建設仮勘定	1,879,500 円	1,879,500 円	
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	1,347,485 円	1,347,482 円
京都府精華町	実験室等	構築物	631,760 円	631,759 円
		附属設備	58,614,376 円	58,614,362 円
	実験装置等	工具器具備品	1,955,521 円	1,955,512 円
	電気設備等	附属設備	15,661,812 円	15,661,808 円
合 計			101,430,276 円	101,430,221 円

#### (1) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

#### (2) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	1,744,076 円
イ 損益外減損損失累計額	836,470 円
ウ 資産見返負債の減少額	98,849,675 円

#### (3) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

## III. 損益計算書

### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	39,938,242 円
給与	4,524,068,402 円
退職手当	239,606,738 円
共済掛金	332,802,892 円
法定福利費	330,735,396 円

### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	10,961,692,696 円
資材消耗品費	1,324,416,909 円
通信運搬費	1,124,571,669 円

### \* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

#### その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	11,225,593 円
雑費	1,876,154 円

### \* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

#### その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	3,116,177,812 円
資材消耗品費	1,248,760,420 円
賃借料	188,764,978 円

* 5. その他の団体受託業務費		
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額		
委託料	245,159,613	円
資材消耗品費	61,946,085	円
旅費交通費	16,266,120	円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳		
役員報酬	65,876,032	円
給与	791,729,914	円
共済掛金	90,842,110	円
法定福利費	25,061,398	円
その他の人件費	881,584	円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額		
委託料	522,575,967	円
雑費	139,163,003	円
賃借料	95,962,649	円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額		
個人研究助成金間接経費	56,519,779	円
特許料収入	54,431,975	円
* 9. その他の臨時損失のうち主要な費目及び金額		
内閣府への受託費等の返還	167,875,405	円
(独)宇宙航空研究開発機構への受託費等の返還	2,007,631,236	円
* 10. その他の臨時利益のうち主要な費目及び金額		
三菱電機㈱からの委託料等の返還	2,177,385,153	円

#### IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347	円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	564,386,162	円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,298,807	円

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金	18,736,215,299	円
定期預金	△ 1,046,743,838	円
資金期末残高	<u>17,689,471,461</u>	円
2. 重要な非資金取引		
(1) 寄附による資産の取得	47,899,146	円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	411,104,185	円
(3) 重要な資産除去債務の計上	278,669,057	円

#### VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	30,175,759	円
---------------------------------------	------------	---

## Ⅶ. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,736,215,299 円	18,736,215,299 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	12,434,220,365 円	12,921,266,480 円	487,046,115 円
(3) 未収入金	2,884,748,244 円	2,884,748,244 円	0 円
(4) 未払金	8,725,604,976 円	8,725,604,976 円	0 円
(5) 前受金	12,190,253,565 円	12,190,253,565 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

## Ⅷ. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,319,451,908 円	9,736,341,355 円	416,889,447 円
	社債	2,414,922,352 円	2,491,405,125 円	76,482,773 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	599,846,105 円	599,600,000 円	△ 246,105 円
	社債	100,000,000 円	93,920,000 円	△ 6,080,000 円
合 計	12,434,220,365 円	12,921,266,480 円	487,046,115 円	



2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	3,311,000,000円	2,845,000,000円	3,789,150,000円	0円
②社債	1,015,000,000円	1,300,000,000円	200,000,000円	0円
合 計	4,326,000,000円	4,145,000,000円	3,989,150,000円	0円

## IX. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

## X. 不要財産に係る国庫納付

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	5,000,000,000円
合 計		5,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

業務見直しのため

(3) 国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

(4) 有価証券の償還額

5,000,000,000円

(5) 国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額

なし

(6) 国庫納付等の額

5,000,000,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年12月28日

(8) 減資額

5,000,000,000円

## X I. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル (PFM) の製作試験	10,294,200,000円	8,528,800,000円
レーダ6号機衛星実機モデル (FM) の製作試験 (1)	8,104,950,000円	7,914,350,000円
高次脳機能計測のための超高磁場磁気共鳴イメージングシステム一式	1,978,305,000円	1,978,305,000円
地上検証モデル (EM) の製作試験	1,971,900,000円	1,116,900,000円
レーダ5号機、6号機ミッション系のシステム設計	1,392,300,000円	759,300,000円
平成23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (コア区間)	903,141,750円	300,680,100円
高次脳機能計測のための脳磁界計測システム	603,750,000円	603,750,000円
耐災害ICT研究センター (仮称) 建築工事	521,955,000円	521,955,000円
高速計算システム (スーパーコンピュータシステム) の借入	493,643,682円	452,506,670円
平成23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (小金井-大手町-白山)	297,150,000円	92,484,000円

保 証 債 務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	191,994,900 円
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	120,000,000 円

## X II . 重要な後発事象

(通信・放送承継勘定)

当事業年度においてすべての業務が完了（平成25年3月31日）し、独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第12条第1項の規定に基づき、平成25年4月1日付けで当勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき、出資者に対し、その出資額に応じて分配することとなります。

残余財産分配額 3,834,282,906円

平成 24 事業年度

財務諸表附属明細書

(法人単位)

独立行政法人 情報通信研究機構

(法人単位)

## 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額					差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損失額			当期除却分						
						減損損失	当期損益外	資産見返負債の 直接控除分							
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,848,249,072	377,676,809	43,780,761	4,182,145,120	1,477,874,286	239,534,557	79,395,139	94,071,460	801,178	0	93,270,282	21,724,251	2,624,875,695	
	構築物	720,493,700	8,037,132	6,020,690	722,510,142	371,454,505	42,992,306	631,759	1,014,307	0	0	1,014,307	382,548	350,423,878	
	機械装置	189,173,400	0	4,999,050	184,174,350	92,132,326	10,014,406	309,530	309,530	0	0	309,530	0	91,732,494	
	車両運搬具	278,015,379	0	5,519,922	272,495,457	260,733,942	8,390,522	0	0	0	0	0	0	11,761,515	
	工具器具備品	67,846,879,848	4,049,232,885	2,104,845,404	69,791,267,329	58,895,604,888	5,696,212,289	156,743,865	3,318,954	942,898	0	2,376,056	1,983,329	10,738,918,576	(注1、2)
計	72,882,811,399	4,434,946,826	2,165,165,827	75,152,592,398	61,097,799,947	5,997,144,080	237,080,293	98,714,251	1,744,076	0	96,970,175	24,090,128	13,817,712,158		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	32,728,359,836	3,485,418,071	48,462,472	36,165,315,435	12,148,703,159	1,141,954,437	3,318,943	278,222	0	278,222	0	1,646,126	24,013,293,333	
	構築物	6,441,585,068	0	0	6,441,585,068	3,650,377,414	234,137,625	1,162,899	0	0	0	0	0	2,790,044,755	
	機械装置	923,757,830	0	0	923,757,830	879,622,097	11,474,067	0	0	0	0	0	0	44,135,733	
	工具器具備品	10,776,323,023	6,385,952,439	46,121,670	17,116,153,792	8,443,968,885	1,703,998,146	558,248	558,248	0	558,248	0	0	8,671,626,659	(注3)
計	50,870,025,757	9,871,370,510	94,584,142	60,646,812,125	25,122,671,555	3,091,564,275	5,040,090	836,470	0	836,470	0	1,646,126	35,519,100,480		
非償却資産	土地	36,585,299,118	4,189,050	0	36,589,488,168	-	-	1,151,625,820	0	0	0	0	0	35,437,862,348	
	建設仮勘定	614,916,020	3,423,015,444	3,578,888,089	459,043,375	-	-	0	1,879,500	0	0	1,879,500	0	459,043,375	(注4)
	計	37,200,215,138	3,427,204,494	3,578,888,089	37,048,531,543	-	-	1,151,625,820	1,879,500	0	0	1,879,500	0	35,896,905,723	
有形固定資産 合 計	建物	36,576,608,908	3,863,094,880	92,243,233	40,347,460,555	13,626,577,445	1,381,488,994	82,714,082	94,349,682	801,178	278,222	93,270,282	23,370,377	26,638,169,028	
	構築物	7,162,078,768	8,037,132	6,020,690	7,164,095,210	4,021,831,919	277,129,931	1,794,658	1,014,307	0	0	1,014,307	382,548	3,140,468,633	
	機械装置	1,112,931,230	0	4,999,050	1,107,932,180	971,754,423	21,488,473	309,530	309,530	0	0	309,530	0	135,868,227	
	車両運搬具	278,015,379	0	5,519,922	272,495,457	260,733,942	8,390,522	0	0	0	0	0	0	11,761,515	
	工具器具備品	78,623,202,871	10,435,185,324	2,150,967,074	86,907,421,121	67,339,573,773	7,400,210,435	157,302,113	3,877,202	942,898	558,248	2,376,056	1,983,329	19,410,545,235	
	土地	36,585,299,118	4,189,050	0	36,589,488,168	-	-	1,151,625,820	0	0	0	0	0	35,437,862,348	
	建設仮勘定	614,916,020	3,423,015,444	3,578,888,089	459,043,375	-	-	0	1,879,500	0	0	1,879,500	0	459,043,375	
	計	160,953,052,294	17,733,521,830	5,838,638,058	172,847,936,066	86,220,471,502	9,088,708,355	1,393,746,203	101,430,221	1,744,076	836,470	98,849,675	25,736,254	85,233,718,361	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額					差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損失額			当期除却分					
						減損損失	当期損益外	資産見返負債の 直接控除分						
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	656,940,504	151,751,512	25,791,830	782,900,186	305,146,465	89,872,577	0	0	0	0	0	477,753,721	
	商標権	907,450	0	0	907,450	294,921	90,745	0	0	0	0	0	612,529	
	施設利用権	1,800,000	2,100,000	0	3,900,000	316,575	155,775	0	0	0	0	0	3,583,425	
	ソフトウェア	8,422,884,238	889,676,573	528,051,125	8,784,509,686	7,099,136,363	1,042,144,896	0	0	0	0	0	1,685,373,323	
	計	9,082,532,192	1,043,528,085	553,842,955	9,572,217,322	7,404,894,324	1,132,263,993	0	0	0	0	0	2,167,322,998	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	20,642,496	112,949,580	0	133,592,076	35,000,103	14,357,607	0	0	0	0	0	98,591,973	
	計	20,642,496	112,949,580	0	133,592,076	35,000,103	14,357,607	0	0	0	0	0	98,591,973	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	563,169,581	164,454,281	219,185,815	508,438,047	-	-	0	0	0	0	0	508,438,047	
	計	639,520,781	164,454,281	219,185,815	584,789,247	-	-	13,532,200	0	0	0	0	571,257,047	
無形固定資産 計	特許権	656,940,504	151,751,512	25,791,830	782,900,186	305,146,465	89,872,577	0	0	0	0	0	477,753,721	
	商標権	907,450	0	0	907,450	294,921	90,745	0	0	0	0	0	612,529	
	施設利用権	1,800,000	2,100,000	0	3,900,000	316,575	155,775	0	0	0	0	0	3,583,425	
	ソフトウェア	8,443,526,734	1,002,626,153	528,051,125	8,918,101,762	7,134,136,466	1,056,502,503	0	0	0	0	0	1,783,965,296	
	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	563,169,581	164,454,281	219,185,815	508,438,047	-	-	0	0	0	0	0	508,438,047	
	計	9,742,695,469	1,320,931,946	773,028,770	10,290,598,645	7,439,894,427	1,146,621,600	13,532,200	0	0	0	0	2,837,172,018	
投資その他の 資産	投資有価証券	11,725,892,711	708,327,654	4,323,648,974	8,110,571,391	-	-	-	-	-	-	-	8,110,571,391	(注5)
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	-	-	-	380,728,347	
	長期性預金	0	60,000,000	0	60,000,000	-	-	-	-	-	-	-	60,000,000	
	破産更生債権等	347,100,839	5,982,481	19,050,000	334,033,320	-	-	-	-	-	-	-	334,033,320	
	敷金・保証金	35,803,145	8,498,913	2,986,681	41,315,377	-	-	-	-	-	-	-	41,315,377	
計	12,489,525,042	782,809,048	4,345,685,655	8,926,648,435	-	-	-	-	-	-	-	8,926,648,435		

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波計測研究所	878,346,878 円
未来ICT研究所	666,511,341 円
テストベッド研究開発推進センター	627,012,933 円
ワイヤレスネットワーク研究所	500,482,530 円
光ネットワーク研究所	429,483,931 円

(注3) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

光ネットワーク研究所	3,894,769,200 円
ワイヤレスネットワーク研究所	2,491,183,239 円

(注5) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

電磁波計測研究所	817,110,816 円
ワイヤレスネットワーク研究所	566,801,802 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	278,817,496 円
未来ICT研究所	174,663,854 円

(注4) 当期増加額のうち主なものは、次の部門等における建設仮勘定の増加によるものであります。

財務部	3,150,126,450 円
耐災害ICT研究センター	90,694,800 円
電磁波計測研究所	79,358,294 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	122,418,600	132,054,189	0	49,613,214	0	204,859,575	(注1)
貯蔵品	950,510	890,570	0	950,510	0	890,570	(注2)
計	123,369,110	132,944,759	0	50,563,724	0	205,750,145	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
兵庫県公募公債平成15年度第6回	299,742,000	300,000,000	299,982,776	0	一般勘定
共同発行市場公募地方債第12回	2,383,200,000	2,400,000,000	2,398,348,520	0	一般勘定
大阪府公募公債第262回	198,432,000	200,000,000	199,869,512	0	債務保証勘定
神奈川県公募公債第124回	10,971,070	11,000,000	10,997,584	0	債務保証勘定
都市基盤整備債券第7回	93,579,000	100,000,000	99,852,244	0	一般勘定
日本鉄道建設債券第4回	183,076,000	200,000,000	199,612,865	0	債務保証勘定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券特別第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
株式会社日本政策投資銀行債券無担保社債第8回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	一般勘定
東京電力株式会社社債第505回	14,254,950	15,000,000	14,994,540	0	債務保証勘定
東北電力株式会社社債第367回	199,800,000	200,000,000	199,990,933	0	債務保証勘定
計	4,283,055,020	4,326,000,000	4,323,648,974	0	
貸借対照表計上額合計			4,323,648,974		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,488,718,700	0	基盤技術研究促進勘定
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,055,844	0	債務保証勘定
利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,724,389	0	債務保証勘定

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債平成16年度第6回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	一般勘定
	北海道公募公債平成16年度第8回	593,490,000	600,000,000	598,871,623	0	一般勘定
	大阪府公募公債第273回	99,389,000	100,000,000	99,893,731	0	一般勘定
	神奈川県公債平成16年度あ号	198,704,000	200,000,000	199,805,529	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第272回	396,552,000	400,000,000	399,426,681	0	債務保証勘定
	北海道公募公債平成16年度第8回	198,778,000	200,000,000	199,788,190	0	債務保証勘定
	千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,911,923	0	債務保証勘定
	兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,954,440	0	債務保証勘定
	愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,659,098	0	債務保証勘定
	北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,973,328	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	498,859,648	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	180,900,111	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	194,530,280	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,773,245	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,564,067	0	出資勘定
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,858,646	0	一般勘定
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第5回	44,903,250	45,000,000	44,971,834	0	債務保証勘定
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,858,646	0	債務保証勘定
	政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,887,384	0	債務保証勘定
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,941,398	0	債務保証勘定
	日本高速道路保有・債務返済機構債券第3回	199,494,000	200,000,000	199,859,672	0	債務保証勘定
	利付商工債(3年)第157号	199,940,000	200,000,000	199,941,755	0	債務保証勘定
	利付商工債(3年)第158号	399,904,000	400,000,000	399,904,350	0	債務保証勘定
	北海道電力株式会社社債第284回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	一般勘定
	関西国際空港株式会社社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進勘定
	中部電力株式会社社債第400回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
	北海道電力株式会社社債第252回	99,900,000	100,000,000	99,992,569	0	債務保証勘定
	東北電力株式会社社債第375回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
	九州電力株式会社社債第331回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
	中部電力株式会社社債第407回	99,800,000	100,000,000	99,976,842	0	債務保証勘定
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,967,468	0	債務保証勘定
	東京電力株式会社社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
	計	8,079,273,828	8,134,150,000	8,110,571,391	0	

関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)北陸メディアセンター	89,036,398	165,243,996	89,036,398	0	
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	399,142,166	291,691,949	0	
	計	380,728,347	564,386,162	380,728,347	0	
貸借対照表 計上額合計				8,491,299,738		

#### 4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年内回収予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資貸付金	12,500,000	0	12,500,000	0	0 (0)	減少: 期日返済
計	12,500,000	0	12,500,000	0	0 (0)	

#### 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,948,286	4,086,038	5,948,286	0	4,086,038	
環境整備引当金	828,288,300	0	3,479,700	824,808,600	0	(注1)
保証債務損失引当金	221,353,272	0	0	7,104,000	214,249,272	(注2、3)
計	1,055,589,858	4,086,038	9,427,986	831,912,600	218,335,310	

(注1) 当期減少額のその他は、土壌調査の結果を踏まえ、汚染地点への盛土による対策のみで十分となったことから、当初の見積額と実際発生額の差額を戻入したものであります。

(注2) 当期減少額は、保証債務残高の減少に伴う引当金の減少であります。

(注3) 現在債務保証先金融機関と代位弁済額等の交渉を行っております。



## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	21,383,582	1,214,410	22,597,992	19,057,900	1,770,046	20,827,946	
一般債権	2,325,682	△ 555,636	1,770,046	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	1,770,046	1,770,046	0	1,770,046	1,770,046	(注)
破産更生債権等	19,057,900	0	19,057,900	19,057,900	0	19,057,900	(注)
長期貸付金	19,050,000	△ 19,050,000	0	19,050,000	△ 19,050,000	0	
破産更生債権等	19,050,000	△ 19,050,000	0	19,050,000	△ 19,050,000	0	(注)
長期未収入金	308,992,939	5,982,481	314,975,420	308,992,939	5,982,481	314,975,420	
破産更生債権等	308,992,939	5,982,481	314,975,420	308,992,939	5,982,481	314,975,420	(注)
計	349,426,521	△ 11,853,109	337,573,412	347,100,839	△ 11,297,473	335,803,366	

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注) 未収入金及び長期未収入金の破産更生債権等については、貸借対照表の表示上、破産更生債権等に含まれております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	310,066	22,564	0	332,630	
退職一時金に係る債務	310,066	22,564	0	332,630	
退職給付引当金	310,066	22,564	0	332,630	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法に基づく処分費用	37,951,373	977,568	0	38,928,941	第91特定有
貸借契約に基づく原状回復義務	41,045,761	277,691,489	0	318,737,250	第91特定有
計	78,997,134	278,669,057	0	357,666,191	

9. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
通信・放送開発法債務保証	2	360,000,000	0	0	2	48,005,100	2	311,994,900	733,017
合 計	2	360,000,000	0	0	2	48,005,100	2	311,994,900	733,017

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	153,643,878,466	0	5,000,000,000	148,643,878,466	(注1)
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	447,176,246	0	0	447,176,246	
	計	156,891,054,712	0	5,000,000,000	151,891,054,712	
資本剰余金	政府拠出	△ 1,742,322,929	0	48,462,472	△ 1,790,785,401	(注2)
	施設費	16,868,373,979	6,560,411,019	46,121,670	23,382,663,328	(注3)
	前中期目標期間繰越積立金	175,057,050	0	0	175,057,050	
	運営費交付金	141,235,500	4,189,050	0	145,424,550	(注4)
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	17,828,993,600	6,564,600,069	94,584,142	24,299,009,527	
	損益外減価償却累計額	22,158,653,116	3,105,921,882	90,643,343	25,173,931,655	(注5)
	損益外減損損失累計額	1,171,007,766	836,470	1,646,126	1,170,198,110	
	損益外利息費用累計額	13,165,577	2,972,701	0	16,138,278	
	差引計	△ 5,513,832,859	3,454,869,016	2,294,673	△ 2,061,258,516	

(注1) 当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。

(注2) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

(注3) 当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注3) 当期減少額は施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。

(注4) 当期増加額は、運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注5) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,201,674,390	0	228,515,731	973,158,659	
通則法第4条1項積立金	0	221,023,430	0	221,023,430	増加：前期利益処分

12. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	228,515,731	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	3,720,546,232	0	590,465,087	2,703,578,322	20,540,225	0	3,314,583,634	405,962,598
平成24年度	0	29,364,999,000	22,429,629,595	2,192,463,121	0	4,189,050	24,626,281,766	4,738,717,234
合 計	3,720,546,232	29,364,999,000	23,020,094,682	4,896,041,443	20,540,225	4,189,050	27,940,865,400	5,144,679,832

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	590,465,087	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	2,703,578,322	②当該業務に係る損益等:平成24年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,540,225	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	3,314,583,634	
合 計	3,314,583,634		

② 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,429,629,595
	資産見返運営費交付金	2,192,463,121
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	4,189,050
	計	24,626,281,766
合 計	24,626,281,766	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成24年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	405,962,598
	計	405,962,598
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,738,717,234
	計	5,144,679,832

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
情報通信研究機構施設災害復旧工事	289,953,900	0	14,595,000	275,358,900	
未来ICT研究所電話交換機設備更新等工事	46,914,000	0	46,914,000	0	
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	6,927,486,019	427,901,500	6,498,902,019	682,500	
計	7,264,353,919	427,901,500	6,560,411,019	276,041,400	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	389,168,930	0	0	0	0	389,168,930	
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	10,426,800	0	0	0	0	10,426,800	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,386,029	0	0	0	0	2,386,029	
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発促進助成金交付業務	63,583,215	0	0	0	0	63,583,215	
科学技術戦略推進費補助金	6,239,900	0	0	0	0	6,239,900	
計	471,804,874	0	0	0	0	471,804,874	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高度電気通信施設整備促進基金	2,878,650	0	1,165,720	1,712,930	利子助成
計	2,878,650	0	1,165,720	1,712,930	

15. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,740)	(1)	-	-
	108,780	7	23	-
職 員	(2,656,180)	(378)	-	-
	3,735,158	413	344,592	18
合 計	(2,663,920)	(379)	-	-
	3,843,938	420	344,614	18

※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員における( )は非常勤役員、職員における( )は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額は、理事長1,198,000円以内、理事834,000円以内、監事834,000円以内で定める額を支給
- 特別調整手当は、本給月額の12%
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 給与は、本給及び諸手当を支給
- 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期技術員本給表、有期補助員本給表、短時間研究員本給表、短時間技術員本給表、短時間補助員本給表及び嘱託本給表)の区分により支給  
経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
- 諸手当は、パーマネント職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地  
在勤手当、出向手当及び裁量労働調整額を支給  
有期雇用職員(長時間)は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給  
有期雇用職員(短時間)は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給
- 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
- 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

## 16. セグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。

なお、開示セグメント情報は「一般勘定」のみとなっておりますので、ご参照下さい。

## 17. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部

#### ① 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額	摘 要
当座預金	536,867,795	
普通預金	17,152,603,666	
定期預金	1,046,743,838	
計	18,736,215,299	

#### ③ 未収入金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額	摘 要
総務省大臣官房	2,583,552,833	
(独) 宇宙航空研究開発機構	127,997,390	
内閣府大臣官房	70,044,937	
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	36,774,249	
(株) A T R - T r e k	21,967,772	
その他	44,411,063	
計	2,884,748,244	

#### ② 前渡金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額	摘 要
三菱電機(株)	11,787,967,137	
HIREC(株)	101,545,500	
(株) 紀伊屋書店	53,795,871	
エルゼビア・ビーク・アイ サイエンス・アントテクノロジー	29,498,265	
丸善(株)	16,378,236	
その他	808,930	
計	11,989,993,939	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金額	摘要
三菱電機(株)	3,926,843,427	
日本電気(株)	326,154,826	
電気興業(株)	251,694,156	
NTTコミュニケーションズ(株)	203,877,783	
宇宙技術開発(株)	170,284,379	
その他	3,846,750,405	
計	8,725,604,976	

③ 資産見返運営費交付金

(単位:円)

区分	金額	摘要
運営費交付金で購入した償却資産	15,348,504,512	
計	15,348,504,512	

② 前受金

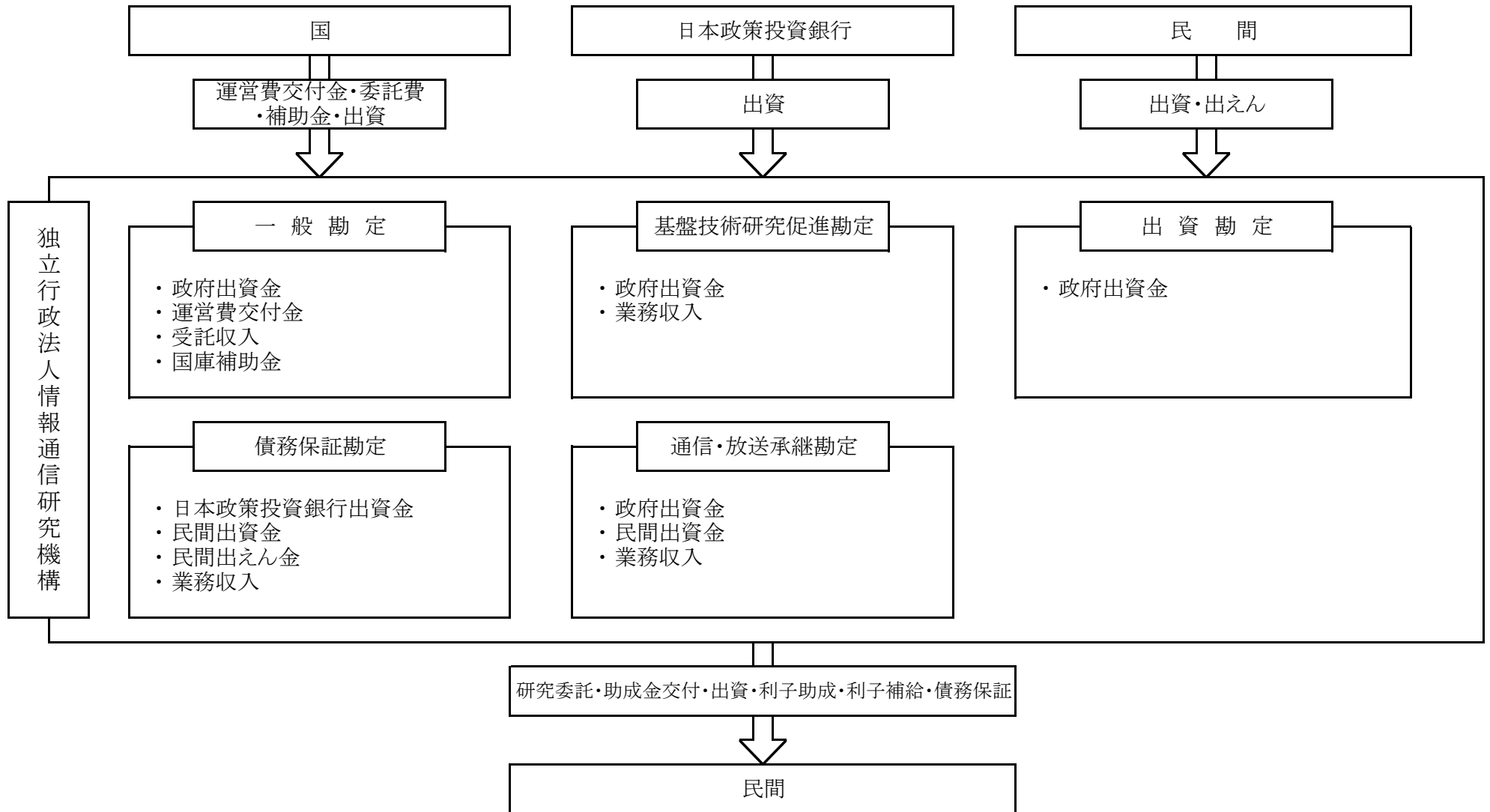
相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金額	摘要
(独)宇宙航空研究開発機構	8,554,604,738	
内閣府大臣官房	3,621,520,000	
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	10,020,926	
(独)科学技術振興機構	2,071,190	
(株)ATR-Trek	1,161,546	
その他	875,165	
計	12,190,253,565	



18. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



19. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調 整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	13,966,612,602	325,489,864	554,075,349	34,704,614	3,855,332,870		18,736,215,299
有価証券	3,598,183,540		725,465,434				4,323,648,974
たな卸資産	205,750,145						205,750,145
前渡金	11,989,993,939						11,989,993,939
前払費用	5,424,492	73,500					5,497,992
未収収益	8,411,242	1,123,225	17,799,793	879,225			28,213,485
未収消費税等	88,723,068						88,723,068
未収入金	2,971,223,627	3,540,092				△ 90,015,475	2,884,748,244
貸倒引当金		△ 1,770,046					△ 1,770,046
繰延税金資産	1,709,636						1,709,636
流動資産合計	32,836,032,291	328,456,635	1,297,340,576	35,583,839	3,855,332,870	△ 90,015,475	38,262,730,736
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	40,347,460,555						40,347,460,555
減価償却累計額	△ 13,626,577,445						△ 13,626,577,445
減損損失累計額	△ 82,714,082						△ 82,714,082
構築物	7,164,095,210						7,164,095,210
減価償却累計額	△ 4,021,831,919						△ 4,021,831,919
減損損失累計額	△ 1,794,658						△ 1,794,658
機械装置	1,107,932,180						1,107,932,180
減価償却累計額	△ 971,754,423						△ 971,754,423
減損損失累計額	△ 309,530						△ 309,530
車両運搬具	272,495,457						272,495,457
減価償却累計額	△ 260,733,942						△ 260,733,942
工具器具備品	86,906,423,621	997,500					86,907,421,121
減価償却累計額	△ 67,338,636,123	△ 937,650					△ 67,339,573,773
減損損失累計額	△ 157,302,113						△ 157,302,113
土地	36,589,488,168						36,589,488,168
減損損失累計額	△ 1,151,625,820						△ 1,151,625,820
建設仮勘定	459,043,375						459,043,375
有形固定資産合計	85,233,658,511	59,850	0	0	0	0	85,233,718,361
2 無形固定資産							
特許権	477,753,721						477,753,721
商標権	612,529						612,529
施設利用権	3,583,425						3,583,425
ソフトウェア	1,783,965,296						1,783,965,296
借地権	47,423,000						47,423,000
電話加入権	2,796,000						2,796,000
著作権	12,600,000						12,600,000
工業所有権仮勘定	508,438,047						508,438,047
無形固定資産合計	2,837,172,018	0	0	0	0	0	2,837,172,018
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1,548,624,000	1,588,718,700	4,823,664,624	149,564,067			8,110,571,391
関係会社株式				380,728,347			380,728,347
長期性預金			60,000,000				60,000,000
破産更生債権等	19,057,900	314,975,420					334,033,320
貸倒引当金	△ 19,057,900	△ 314,975,420					△ 334,033,320
敷金・保証金	41,315,377						41,315,377
投資その他の資産合計	1,589,939,377	1,588,718,700	4,883,664,624	530,292,414	0	0	8,592,615,115
固定資産合計	89,660,769,906	1,588,778,550	4,883,664,624	530,292,414	0	0	96,663,505,494
資産合計	122,496,802,197	1,917,235,185	6,181,005,200	565,876,253	3,855,332,870	△ 90,015,475	134,926,236,230

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調 整	法人単位
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
運営費交付金債務	5,144,679,832						5,144,679,832
預り施設費	331						331
未払金	8,725,554,367	50,064,971	19,642,702	378,549	19,979,862	△ 90,015,475	8,725,604,976
未払費用	59,709,445	311,080	670,044	992	116,592		60,808,153
未払法人税等	20,524,909	41,621	5,319	344	11,807		20,584,000
未払消費税等		2,257,145					2,257,145
前受金	12,190,253,565						12,190,253,565
預り金	108,235,387	999,961					109,235,348
引当金							
賞与引当金		2,799,300	385,264	26,085	875,389		4,086,038
リース債務	101,131,350						101,131,350
流動負債合計	26,350,089,186	56,474,078	20,703,329	405,970	20,983,650	△ 90,015,475	26,358,640,738
Ⅱ 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	15,348,504,512						15,348,504,512
資産見返補助金等	51,980,666						51,980,666
資産見返寄附金	169,790,043						169,790,043
資産見返物品受贈額	1,840						1,840
建設仮勘定見返運営費交付金	21,519,875						21,519,875
建設仮勘定見返施設費	427,901,500						427,901,500
長期預り補助金等							
高度電気通信施設整備促進基金	1,712,930						1,712,930
引当金							
退職給付引当金	12,403	215,052	36,029	2,832	66,314		332,630
保証債務損失引当金			214,249,272				214,249,272
資産除去債務	357,666,191						357,666,191
長期リース債務	279,628,539						279,628,539
固定負債合計	16,658,718,499	215,052	214,285,301	2,832	66,314	0	16,873,287,998
負債合計	43,008,807,685	56,689,130	234,988,630	408,802	21,049,964	△ 90,015,475	43,231,928,736
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	82,093,626,175	59,271,000,000		3,380,000,000	3,899,252,291		148,643,878,466
日本政策投資銀行出資金			2,800,000,000				2,800,000,000
民間出資金			433,500,000		13,676,246		447,176,246
資本金合計	82,093,626,175	59,271,000,000	3,233,500,000	3,380,000,000	3,912,928,537	0	151,891,054,712
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	21,912,359,527						21,912,359,527
損益外減価償却累計額	△ 25,173,931,655						△ 25,173,931,655
損益外減損損失累計額	△ 1,170,198,110						△ 1,170,198,110
損益外利息費用累計額	△ 16,138,278						△ 16,138,278
民間出えん金			2,386,650,000				2,386,650,000
資本剰余金合計	△ 4,447,908,516	0	2,386,650,000	0	0	0	△ 2,061,258,516
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	750,650,659		222,508,000				973,158,659
積立金	186,848,834		34,174,596				221,023,430
当期末処分利益（△当期末処理損失）	904,777,360	△ 57,410,453,945	69,183,974	△ 2,814,532,549	△ 78,645,631		△ 59,329,670,791
（うち当期総利益）（△当期総損失）	(904,777,360)	(17,761,996)	(69,183,974)	(△ 1,967,815)	(2,037,103)		(991,792,618)
利益剰余金合計（△繰越欠損金合計）	1,842,276,853	△ 57,410,453,945	325,866,570	△ 2,814,532,549	△ 78,645,631	0	△ 58,135,488,702
純資産合計	79,487,994,512	1,860,546,055	5,946,016,570	565,467,451	3,834,282,906	0	91,694,307,494
負債純資産合計	122,496,802,197	1,917,235,185	6,181,005,200	565,876,253	3,855,332,870	△ 90,015,475	134,926,236,230

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調 整	法人単位
経常費用							
研究業務費							
人件費	5,467,151,670						5,467,151,670
減価償却費	6,640,432,588						6,640,432,588
その他の研究業務費	16,246,632,021	3,183,360					16,249,815,381
通信・放送事業支援業務費							
人件費	13,699,220		18,051,657	269,279			32,020,156
情報通信技術開発支援等業務費	459,821,600						459,821,600
地域通信・放送開発利子補給金			19,899,636				19,899,636
高度電気通信施設整備促進助成金	1,165,720						1,165,720
減価償却費	19,950						19,950
その他の業務費	5,743,374		84,950	163,350			5,991,674
民間基盤技術研究促進業務費							
人件費		35,171,486					35,171,486
減価償却費		19,950					19,950
その他の業務費		14,787,247					14,787,247
国及び地方公共団体受託業務費							
人件費	163,343,371						163,343,371
減価償却費	202,097,944						202,097,944
その他の受託業務費	4,618,229,235						4,618,229,235
その他の団体受託業務費							
人件費	59,136,994						59,136,994
減価償却費	67,094,371						67,094,371
その他の受託業務費	326,468,151						326,468,151
通信・放送承継業務費							
人件費					16,272,626		16,272,626
その他の業務費					147,887		147,887
一般管理費							
人件費	1,066,480,115	9,079,944	1,166,392	74,654	2,574,976		1,079,376,081
減価償却費	197,977,695						197,977,695
その他の一般管理費	926,210,502	6,534,940	555,747	35,996	1,239,883		934,577,068
財務費用							
支払利息	5,638,288						5,638,288
投資事業組合出資損				3,562,676			3,562,676
雑損	845,279	18,721					864,000
経常費用合計	36,468,188,088	68,795,648	39,758,382	4,105,955	20,235,372	0	36,601,083,445

科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	23,020,094,682						23,020,094,682
施設費収益	276,041,400						276,041,400
補助金等収益	471,804,874						471,804,874
事業収入							
高度電気通信施設整備基金戻入	1,165,720						1,165,720
研究支援事業収入		3,183,360					3,183,360
基盤技術研究促進事業収入		51,659,198					51,659,198
債務保証事業収入			733,017				733,017
信用基金運用収入			101,110,658				101,110,658
融資事業収入					121,411		121,411
受託収入							
国及び地方公共団体受託収入	4,831,215,560						4,831,215,560
その他の団体受託収入	478,650,599						478,650,599
寄附金収益	17,091,707						17,091,707
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	6,465,573,315						6,465,573,315
資産見返物品受贈額戻入	285,782,262						285,782,262
資産見返補助金等戻入	5,433,650						5,433,650
資産見返寄附金戻入	96,871,244						96,871,244
財務収益							
受取利息	6,092,673	2,137,257		20,200		4,031,963	12,282,093
有価証券利息	81,623,029	31,389,496		2,118,284		13,000,908	128,131,717
為替差益	2,054,344						2,054,344
雑益							
消費税還付額	97,689,568						97,689,568
貸倒引当金戻入益						5,130,000	5,130,000
研究開発資産売却収入	55,466,069	5,982,481					61,448,550
雑益	142,833,035						142,833,035
経常収益合計	36,335,483,731	94,351,792	101,843,675	2,138,484	22,284,282	0	36,556,101,964
経常利益 (△経常損失)	△ 132,704,357	25,556,144	62,085,293	△ 1,967,471	2,048,910	0	△ 44,981,481
臨時損失							
固定資産除却損	57,050,120						57,050,120
減損損失	1,744,076						1,744,076
貸倒引当金繰入		7,752,527					7,752,527
その他の臨時損失	2,181,503,845						2,181,503,845
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	46,009,452						46,009,452
資産見返物品受贈額戻入	7,090,789						7,090,789
資産見返寄附金戻入	1,906,748						1,906,748
債務保証損失引当金戻入益			7,104,000				7,104,000
環境整備引当金戻入益	824,808,600						824,808,600
その他の臨時利益	2,190,102,891						2,190,102,891
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	696,916,082	17,803,617	69,189,293	△ 1,967,471	2,048,910	0	783,990,431
法人税、住民税及び事業税	20,524,909	41,621	5,319	344	11,807		20,584,000
法人税等調整額	129,544						129,544
当期純利益 (△当期純損失)	676,261,629	17,761,996	69,183,974	△ 1,967,815	2,037,103	0	763,276,887
前中期目標期間繰越積立金取崩額	228,515,731						228,515,731
当期総利益 (△当期総損失)	904,777,360	17,761,996	69,183,974	△ 1,967,815	2,037,103	0	991,792,618

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
人件費支出	△ 6,847,320,482	△ 66,613,247	△ 17,296,662	△ 363,372	△ 19,752,309		△ 6,951,346,072
その他の業務支出	△ 24,175,679,090	△ 24,684,510	△ 20,974,519	△ 200,066	△ 674,744		△ 24,222,212,929
科研費預り金支出	△ 204,732,928						△ 204,732,928
運営費交付金収入	29,364,999,000						29,364,999,000
補助金等収入	474,385,511						474,385,511
事業収入		54,044,788	733,017				54,777,805
貸付金回収収入					14,900,000		14,900,000
貸付金利息収入					703,934		703,934
基金運用収入			96,150,108				96,150,108
国及び地方公共団体受託収入	4,826,371,989						4,826,371,989
その他の団体受託収入	4,243,475,192						4,243,475,192
手数料収入	9,167,800						9,167,800
寄附金収入	500,000						500,000
科研費預り金収入	276,624,446						276,624,446
その他の業務収入	188,159,066	3,747,518					191,906,584
小計	8,155,950,504	△ 33,505,451	58,611,944	△ 563,438	△ 4,823,119	0	8,175,670,440
利息の受取額	79,393,332	32,117,214		2,090,016	31,112,463		144,713,025
利息の支払額	△ 5,639,336						△ 5,639,336
法人税等の支払額	△ 42,676,228	△ 61,102	△ 5,547	△ 345	△ 11,778		△ 42,755,000
委託料等の返還による収入	1,453,566,192						1,453,566,192
受託費等の返還による支出	△ 1,453,566,192						△ 1,453,566,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,187,028,272	△ 1,449,339	58,606,397	1,526,233	26,277,566	0	8,271,989,129
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
定期預金の預入による支出	△ 17,430,000,000	△ 15,231,281,300	△ 625,995,156	△ 50,000,000	△ 3,840,000,000		△ 37,177,276,456
定期預金の払戻による収入	20,030,000,000	15,162,694,851	715,843,618	20,000,000	3,840,000,000		39,768,538,469
有価証券の取得による支出			△ 699,844,000				△ 699,844,000
有価証券の償還・売却による収入	1,230,000,000		760,000,000		3,782,730,000		5,772,730,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,091,383,633						△ 14,091,383,633
無形固定資産の取得による支出	△ 1,086,050,888						△ 1,086,050,888
施設費による収入	8,117,268,200						8,117,268,200
敷金・保証金の差入による支出	△ 8,416,913						△ 8,416,913
敷金・保証金の返戻による収入	3,390,700						3,390,700
投資事業組合の分配金による収入				29,006,900			29,006,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,235,192,534	△ 68,586,449	150,004,462	△ 993,100	3,782,730,000	0	627,962,379
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 5,000,000,000					△ 5,000,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,309,928						△ 52,309,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,309,928	△ 5,000,000,000	0	0	0	0	△ 5,052,309,928
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	874,692						874,692
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>	4,900,400,502	△ 5,070,035,788	208,610,859	533,133	3,809,007,566	0	3,848,516,272
<b>VI 資金期首残高</b>	8,566,212,100	5,164,244,352	60,001,952	4,171,481	46,325,304		13,840,955,189
<b>VII 資金期末残高</b>	13,466,612,602	94,208,564	268,612,811	4,704,614	3,855,332,870		17,689,471,461

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
研究業務費	28,354,216,279	3,183,360					28,357,399,639
通信・放送事業支援業務費	480,449,864		38,036,243	432,629			518,918,736
民間基盤技術研究促進業務費		49,978,683					49,978,683
国及び地方公共団体受託業務費	4,983,670,550						4,983,670,550
その他の団体受託業務費	452,699,516						452,699,516
通信・放送承継業務費					16,420,513		16,420,513
一般管理費	2,190,668,312	15,614,884	1,722,139	110,650	3,814,859		2,211,930,844
財務費用	5,638,288			3,562,676			9,200,964
雑損	845,279	18,721					864,000
臨時損失	2,240,298,041	7,752,527					2,248,050,568
法人税等	20,654,453	41,621	5,319	344	11,807		20,713,544
(2) (控除) 自己収入等							
研究支援事業収入		△ 3,183,360					△ 3,183,360
基盤技術研究促進事業収入		△ 51,659,198					△ 51,659,198
債務保証事業収入			△ 733,017				△ 733,017
信用基金運用収入			△ 101,110,658				△ 101,110,658
融資事業収入					△ 121,411		△ 121,411
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,831,215,560						△ 4,831,215,560
その他の団体受託収入	△ 478,650,599						△ 478,650,599
寄附金収益	△ 17,091,707						△ 17,091,707
資産見返寄附金戻入	△ 98,777,992						△ 98,777,992
財務収益	△ 89,770,046	△ 33,526,753		△ 2,138,484	△ 17,032,871		△ 142,468,154
雑益	△ 295,988,672	△ 5,982,481			△ 5,130,000		△ 307,101,153
臨時利益	△ 2,190,102,891		△ 7,104,000				△ 2,197,206,891
業務費用合計	30,727,543,115	△ 17,761,996	△ 69,183,974	1,967,815	△ 2,037,103	0	30,640,527,857
II 損益外減価償却等相当額	3,105,921,882						3,105,921,882
III 損益外減損損失相当額	99,686,145						99,686,145
IV 損益外利息費用相当額	2,972,701						2,972,701
V 損益外除売却差額相当額	3,940,799						3,940,799
VI 引当外賞与見積額	△ 18,879,035						△ 18,879,035
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 91,393,167						△ 91,393,167
VIII 機会費用							
国有財産等無償使用の機会費用	2,409,041,137						2,409,041,137
政府出資等の機会費用	432,004,043	345,917,600		18,928,000	21,835,812		818,685,455
機会費用計	2,841,045,180	345,917,600	0	18,928,000	21,835,812	0	3,227,726,592
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 20,654,453	△ 41,621	△ 5,319	△ 344	△ 11,807		△ 20,713,544
X 行政サービス実施コスト	36,650,183,167	328,113,983	△ 69,189,293	20,895,471	19,786,902	0	36,949,790,230

20. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	合 計
I 当期末処分利益	904,777,360		69,183,974			973,961,334
当期末処理損失		57,410,453,945		2,814,532,549	78,645,631	60,303,632,125
当期総利益	904,777,360	17,761,996	69,183,974		2,037,103	993,760,433
当期総損失				1,967,815		1,967,815
前期繰越欠損金		57,428,215,941		2,812,564,734	80,682,734	60,321,463,409
II 利益処分額						
積立金	904,777,360		69,183,974			973,961,334
III 次期繰越欠損金		57,410,453,945		2,814,532,549	78,645,631	60,303,632,125

21. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	合 計
未収入金	△ 90,015,475					△ 90,015,475
未払金		△ 50,015,682	△ 19,641,382	△ 378,549	△ 19,979,862	△ 90,015,475



# 平成 24 事業年度

## 決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成24年 4月 1日  
(第12期) 至 平成25年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 平成24事業年度 決算報告書

法人単位

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	29,666	29,365	△ 301	
科学技術戦略推進費補助金	2	6	4	
施設整備費補助金	58	7,224	7,166	
情報通信利用促進支援事業費補助金	472	466	△ 6	
貸付回収金	13	15	2	
事業収入	120	159	39	
受託収入	10,373	5,309	△ 5,064	
その他収入	523	395	△ 128	
計	41,227	42,939	1,713	
支出				
事業費	28,371	26,708	△ 1,662	
研究業務関係経費	27,703	26,123	△ 1,580	
通信・放送事業支援業務関係経費	528	519	△ 9	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	108	50	△ 58	
通信・放送承継事業費	32	16	△ 15	
施設整備費	6,229	9,803	3,574	
受託経費	10,498	5,309	△ 5,189	
一般管理費	2,205	2,142	△ 63	
計	47,302	43,962	△ 3,340	

※1 百万円未満四捨五入

※2 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の決算報告書に記載

# 平成 24 事業年度

## 財 務 諸 表

( 一 般 勘 定 )

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		13,966,612,602
有価証券		3,598,183,540
たな卸資産		205,750,145
前渡金		11,989,993,939
前払費用		5,424,492
未収収益		8,411,242
未収消費税等		88,723,068
未収入金		2,971,223,627
繰延税金資産		1,709,636
流動資産合計		32,836,032,291
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	40,347,460,555	
減価償却累計額	△ 13,626,577,445	
減損損失累計額	△ 82,714,082	26,638,169,028
構築物	7,164,095,210	
減価償却累計額	△ 4,021,831,919	
減損損失累計額	△ 1,794,658	3,140,468,633
機械装置	1,107,932,180	
減価償却累計額	△ 971,754,423	
減損損失累計額	△ 309,530	135,868,227
車両運搬具	272,495,457	
減価償却累計額	△ 260,733,942	11,761,515
工具器具備品	86,906,423,621	
減価償却累計額	△ 67,338,636,123	
減損損失累計額	△ 157,302,113	19,410,485,385
土地	36,589,488,168	
減損損失累計額	△ 1,151,625,820	35,437,862,348
建設仮勘定		459,043,375
有形固定資産合計		85,233,658,511
2 無形固定資産		
特許権		477,753,721
商標権		612,529
施設利用権		3,583,425
ソフトウェア		1,783,965,296
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		508,438,047
無形固定資産合計		2,837,172,018
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,548,624,000
破産更生債権等	19,057,900	
貸倒引当金	△ 19,057,900	0
敷金・保証金		41,315,377
投資その他の資産合計		1,589,939,377
固定資産合計		89,660,769,906
資産合計		122,496,802,197

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,144,679,832	
預り施設費		331	
未払金		8,725,554,367	
未払費用		59,709,445	
未払法人税等		20,524,909	
前受金		12,190,253,565	
預り金		108,235,387	
リース債務		101,131,350	
流動負債合計			26,350,089,186
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,348,504,512		
資産見返補助金等	51,980,666		
資産見返寄附金	169,790,043		
資産見返物品受贈額	1,840		
建設仮勘定見返運営費交付金	21,519,875		
建設仮勘定見返施設費	427,901,500	16,019,698,436	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	1,712,930	1,712,930	
引当金			
退職給付引当金	12,403	12,403	
資産除去債務		357,666,191	
長期リース債務		279,628,539	
固定負債合計			16,658,718,499
負債合計			43,008,807,685
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		82,093,626,175	
資本金合計			82,093,626,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		21,912,359,527	
損益外減価償却累計額		△ 25,173,931,655	
損益外減損損失累計額		△ 1,170,198,110	
損益外利息費用累計額		△ 16,138,278	
資本剰余金合計			△ 4,447,908,516
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		750,650,659	
積立金		186,848,834	
当期末処分利益		904,777,360	
(うち当期総利益)		(904,777,360)	
利益剰余金合計			1,842,276,853
純資産合計			79,487,994,512
負債純資産合計			122,496,802,197

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	5,467,151,670		
減価償却費	6,640,432,588		
その他の研究業務費 * 2	16,246,632,021	28,354,216,279	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	13,699,220		
情報通信技術開発支援等業務費	459,821,600		
高度電気通信施設整備促進助成金	1,165,720		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	5,743,374	480,449,864	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	163,343,371		
減価償却費	202,097,944		
その他の受託業務費 * 4	4,618,229,235	4,983,670,550	
その他の団体受託業務費			
人件費	59,136,994		
減価償却費	67,094,371		
その他の受託業務費 * 5	326,468,151	452,699,516	
一般管理費			
人件費 * 6	1,066,480,115		
減価償却費	197,977,695		
その他の一般管理費 * 7	926,210,502	2,190,668,312	
財務費用			
支払利息	5,638,288	5,638,288	
雑損		845,279	
経常費用合計			36,468,188,088

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		23,020,094,682	
施設費収益		276,041,400	
補助金等収益		471,804,874	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入		1,165,720	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	4,831,215,560		
その他の団体受託収入	478,650,599	5,309,866,159	
寄附金収益		17,091,707	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,465,573,315		
資産見返物品受贈額戻入	285,782,262		
資産見返補助金等戻入	5,433,650		
資産見返寄附金戻入	96,871,244	6,853,660,471	
財務収益			
受取利息	6,092,673		
有価証券利息	81,623,029		
為替差益	2,054,344	89,770,046	
雑益			
消費税還付額	97,689,568		
研究開発資産売却収入	55,466,069		
雑益 * 8	142,833,035	295,988,672	
経常収益合計			36,335,483,731
経常損失			△ 132,704,357
臨時損失			
固定資産除却損		57,050,120	
減損損失		1,744,076	
その他の臨時損失 * 9		2,181,503,845	2,240,298,041
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		46,009,452	
資産見返物品受贈額戻入		7,090,789	
資産見返寄附金戻入		1,906,748	
環境整備引当金戻入益		824,808,600	
その他の臨時利益 * 1 0		2,190,102,891	3,069,918,480
税引前当期純利益			696,916,082
法人税、住民税及び事業税		20,524,909	
法人税等調整額		129,544	20,654,453
当期純利益			676,261,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額		228,515,731	228,515,731
当期総利益			904,777,360

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,847,320,482
その他の業務支出	△ 24,175,679,090
科研費預り金支出	△ 204,732,928
運営費交付金収入	29,364,999,000
補助金収入	474,385,511
国及び地方公共団体受託収入	4,826,371,989
手数料収入	9,167,800
その他の団体受託収入	4,243,475,192
寄附金収入	500,000
科研費預かり金収入	276,624,446
その他の業務収入	188,159,066
小計	8,155,950,504
利息の受取額	79,393,332
利息の支払額	△ 5,639,336
法人税等の支払額	△ 42,676,228
委託料等の返還による収入	1,453,566,192
受託費等の返還による支出	△ 1,453,566,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,187,028,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,430,000,000
定期預金の払戻による収入	20,030,000,000
有価証券の償還・売却による収入	1,230,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,091,383,633
無形固定資産の取得による支出	△ 1,086,050,888
施設費による収入	8,117,268,200
敷金・保証金の差入による支出	△ 8,416,913
敷金・保証金の返戻による収入	3,390,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,235,192,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,309,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,309,928
IV 資金に係る換算差額	874,692
V 資金増加額	4,900,400,502
VI 資金期首残高	8,566,212,100
VII 資金期末残高	13,466,612,602



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	28,354,216,279		
通信・放送事業支援業務費	480,449,864		
国及び地方公共団体受託業務費	4,983,670,550		
その他の団体受託業務費	452,699,516		
一般管理費	2,190,668,312		
財務費用	5,638,288		
雑損	845,279		
臨時損失	2,240,298,041		
法人税等	20,654,453	38,729,140,582	
(2) (控除) 自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,831,215,560		
その他の団体受託収入	△ 478,650,599		
寄附金収益	△ 17,091,707		
資産見返寄附金戻入	△ 98,777,992		
財務収益	△ 89,770,046		
雑益	△ 295,988,672		
臨時利益	△ 2,190,102,891	△ 8,001,597,467	
業務費用合計			30,727,543,115
II 損益外減価償却相当額			3,105,921,882
III 損益外減損損失相当額			99,686,145
IV 損益外利息費用相当額			2,972,701
V 損益外除売却差額相当額			3,940,799
VI 引当外賞与見積額			△ 18,879,035
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 91,393,167
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,409,041,137		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	432,004,043		2,841,045,180
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 20,654,453
X 行政サービス実施コスト			36,650,183,167

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 仕掛品

個別法によっております。

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,764,621円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、907,541,981円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,527,747,002 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

255,586,238 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰延欠損金	1,709,636 円
合計	<u>1,709,636 円</u>

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	78,997,134 円
当期増加額	278,669,057 円
当期減少額	0 円
期末残高	357,666,191 円

## 5. 減損処理

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	空調設備等	機械及び装置	309,531 円	309,530 円
		附属設備	7,674,682 円	7,674,678 円
	実験室等	構築物	382,550 円	382,548 円
		附属設備	10,705,849 円	10,705,836 円
	実験装置等	工具器具備品	574,210 円	574,208 円
	電気設備等	附属設備	1,693,000 円	1,692,998 円
設計	建設仮勘定	1,879,500 円	1,879,500 円	
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	1,347,485 円	1,347,482 円
京都府精華町	実験室等	構築物	631,760 円	631,759 円
		附属設備	58,614,376 円	58,614,362 円
	実験装置等	工具器具備品	1,955,521 円	1,955,512 円
	電気設備等	附属設備	15,661,812 円	15,661,808 円
合 計			101,430,276 円	101,430,221 円

#### (1) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

#### (2) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	1,744,076 円
イ 損益外減損損失累計額	836,470 円
ウ 資産見返負債の減少額	98,849,675 円

#### (3) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

## III. 損益計算書

### 1. 主要な費目の内訳

#### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	39,938,242 円
給与	4,524,068,402 円
退職手当	239,606,738 円
共済掛金	332,802,892 円
法定福利費	330,735,396 円

#### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	10,961,692,696 円
資材消耗品費	1,324,416,909 円
通信運搬費	1,124,571,669 円

#### \* 3. 通信・放送事業支援業務費

##### その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	4,877,824 円
旅費交通費	752,150 円
図書印刷費	113,400 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費		
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額		
委託料	3,116,177,812 円	
資材消耗品費	1,248,760,420 円	
賃借料	188,764,978 円	
* 5. その他の団体受託業務費		
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額		
委託料	245,159,613 円	
資材消耗品費	61,946,085 円	
旅費交通費	16,266,120 円	
* 6. 一般管理費 人件費の内訳		
役員報酬	64,922,230 円	
給与	782,116,590 円	
共済掛金	89,493,291 円	
法定福利費	24,962,961 円	
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額		
委託料	517,510,412 円	
雑費	139,163,003 円	
賃借料損料	95,962,649 円	
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額		
個人研究助成金間接費	56,519,779 円	
特許料収入	54,431,975 円	
* 9. その他の臨時損失のうち主要な費目及び金額		
内閣府への受託費等の返還	167,875,405 円	
(独)宇宙航空研究開発機構への受託費等の返還	2,007,631,236 円	
* 10. その他の臨時利益のうち主要な費目及び金額		
三菱電機㈱からの委託料等の返還	2,177,385,153 円	

#### IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金	13,966,612,602 円	
定期預金	△ 500,000,000 円	
資金期末残高	<u>13,466,612,602 円</u>	
2. 重要な非資金取引		
(1) 寄附による資産の取得	47,899,146 円	
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	411,104,185 円	
(3) 重要な資産除去債務の計上	357,666,191 円	

#### V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
30,175,759 円

## VI. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,966,612,602 円	13,966,612,602 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,146,807,540 円	5,222,185,000 円	75,377,460 円
(3) 未収入金	2,971,223,627 円	2,971,223,627 円	0 円
(4) 未払金	8,725,554,367 円	8,725,554,367 円	0 円
(5) 前受金	12,190,253,565 円	12,190,253,565 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VII. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,846,807,540 円	3,908,275,000 円	61,467,460 円
	社債	1,300,000,000 円	1,313,910,000 円	13,910,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計	5,146,807,540 円	5,222,185,000 円	75,377,460 円	

### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	2,800,000,000 円	1,050,000,000 円	0 円	0 円
社債	800,000,000 円	500,000,000 円	0 円	0 円
合 計	3,600,000,000 円	1,550,000,000 円	0 円	0 円

## Ⅷ. リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

## Ⅸ. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル（PFM）の製作試験	10,294,200,000 円	8,528,800,000 円
レーダ6号機衛星実機モデル（FM）の製作試験（1）	8,104,950,000 円	7,914,350,000 円
高次脳機能計測のための超高磁場磁気共鳴イメージングシステム一式	1,978,305,000 円	1,978,305,000 円
地上検証モデル（EM）の製作試験	1,971,900,000 円	1,116,900,000 円
レーダ5号機、6号機ミッション系のシステム設計	1,392,300,000 円	759,300,000 円
平成23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（コア区間）	903,141,750 円	300,680,100 円
高次脳機能計測のための脳磁界計測システム	603,750,000 円	603,750,000 円
耐災害 I C T 研究センター（仮称）建築工事	521,955,000 円	521,955,000 円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	493,643,682 円	452,506,670 円
平成23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（小金井-大手町-白山）	297,150,000 円	92,484,000 円

## X. 重要な後発事象

当該事項はありません。

## 利益の処分に関する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	904,777,360	904,777,360
II 利益処分額 積立金	904,777,360	904,777,360



平成 24 事業年度

財務諸表附属明細書

( 一 般 勘 定 )

独立行政法人 情報通信研究機構

(一般勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額					差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期損失額	減損損失	当期損益外	資産見返負債の直 接控除分	当期除却分				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,848,249,072	377,676,809	43,780,761	4,182,145,120	1,477,874,286	239,534,557	79,395,139	94,071,460	801,178	0	93,270,282	21,724,251	2,624,875,695	
	構築物	720,493,700	8,037,132	6,020,690	722,510,142	371,454,505	42,992,306	631,759	1,014,307	0	0	1,014,307	382,548	350,423,878	
	機械装置	189,173,400	0	4,999,050	184,174,350	92,132,326	10,014,406	309,530	309,530	0	0	309,530	0	91,732,494	
	車両運搬具	278,015,379	0	5,519,922	272,495,457	260,733,942	8,390,522	0	0	0	0	0	0	11,761,515	
	工具器具備品	67,845,882,348	4,049,232,885	2,104,845,404	69,790,269,829	58,894,667,238	5,696,192,339	156,743,865	3,318,954	942,898	0	2,376,056	1,983,329	10,738,858,726	(注1、2)
	計	72,881,813,899	4,434,946,826	2,165,165,827	75,151,594,898	61,096,862,297	5,997,124,130	237,080,293	98,714,251	1,744,076	0	96,970,175	24,090,128	13,817,652,308	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	32,728,359,836	3,485,418,071	48,462,472	36,165,315,435	12,148,703,159	1,141,954,437	3,318,943	278,222	0	278,222	0	1,646,126	24,013,293,333	
	構築物	6,441,585,068	0	0	6,441,585,068	3,650,377,414	234,137,625	1,162,899	0	0	0	0	0	2,790,044,755	
	機械装置	923,757,830	0	0	923,757,830	879,622,097	11,474,067	0	0	0	0	0	0	44,135,733	
	工具器具備品	10,776,323,023	6,385,952,439	46,121,670	17,116,153,792	8,443,968,885	1,703,998,146	558,248	558,248	0	558,248	0	0	8,671,626,659	(注3)
	計	50,870,025,757	9,871,370,510	94,584,142	60,646,812,125	25,122,671,555	3,091,564,275	5,040,090	836,470	0	836,470	0	1,646,126	35,519,100,480	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	36,585,299,118	4,189,050	0	36,589,488,168	-	-	1,151,625,820	0	0	0	0	0	35,437,862,348	
	建設仮勘定	614,916,020	3,423,015,444	3,578,888,089	459,043,375	-	-	0	1,879,500	0	0	1,879,500	0	459,043,375	(注4)
	計	37,200,215,138	3,427,204,494	3,578,888,089	37,048,531,543	-	-	1,151,625,820	1,879,500	0	0	1,879,500	0	35,896,905,723	
有形固定資産 合 計	建物	36,576,608,908	3,863,094,880	92,243,233	40,347,460,555	13,626,577,445	1,381,488,994	82,714,082	94,349,682	801,178	278,222	93,270,282	23,370,377	26,638,169,028	
	構築物	7,162,078,768	8,037,132	6,020,690	7,164,095,210	4,021,831,919	277,129,931	1,794,658	1,014,307	0	0	1,014,307	382,548	3,140,468,633	
	機械装置	1,112,931,230	0	4,999,050	1,107,932,180	971,754,423	21,488,473	309,530	309,530	0	0	309,530	0	135,868,227	
	車両運搬具	278,015,379	0	5,519,922	272,495,457	260,733,942	8,390,522	0	0	0	0	0	0	11,761,515	
	工具器具備品	78,622,205,371	10,435,185,324	2,150,967,074	86,906,423,621	67,338,636,123	7,400,190,485	157,302,113	3,877,202	942,898	558,248	2,376,056	1,983,329	19,410,485,385	
	土地	36,585,299,118	4,189,050	0	36,589,488,168	-	-	1,151,625,820	0	0	0	0	0	35,437,862,348	
	建設仮勘定	614,916,020	3,423,015,444	3,578,888,089	459,043,375	-	-	0	1,879,500	0	0	1,879,500	0	459,043,375	
	計	160,952,054,794	17,733,521,830	5,838,638,058	172,846,938,566	86,219,533,852	9,088,688,405	1,393,746,203	101,430,221	1,744,076	836,470	98,849,675	25,736,254	85,233,658,511	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額					差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損失額	減損損失	当期損益外	資産見返負債の直接控除分	当期除却分					
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	656,940,504	151,751,512	25,791,830	782,900,186	305,146,465	89,872,577	0	0	0	0	0	0	477,753,721	
	商標権	907,450	0	0	907,450	294,921	90,745	0	0	0	0	0	0	612,529	
	施設利用権	1,800,000	2,100,000	0	3,900,000	316,575	155,775	0	0	0	0	0	0	3,583,425	
	ソフトウェア	8,422,884,238	889,676,573	528,051,125	8,784,509,686	7,099,136,363	1,042,144,896	0	0	0	0	0	0	1,685,373,323	
	計	9,082,532,192	1,043,528,085	553,842,955	9,572,217,322	7,404,894,324	1,132,263,993	0	0	0	0	0	0	2,167,322,998	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	20,642,496	112,949,580	0	133,592,076	35,000,103	14,357,607	0	0	0	0	0	0	98,591,973	
	計	20,642,496	112,949,580	0	133,592,076	35,000,103	14,357,607	0	0	0	0	0	0	98,591,973	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	563,169,581	164,454,281	219,185,815	508,438,047	-	-	0	0	0	0	0	0	508,438,047	
	計	639,520,781	164,454,281	219,185,815	584,789,247	-	-	13,532,200	0	0	0	0	0	571,257,047	
無形固定資産 計	特許権	656,940,504	151,751,512	25,791,830	782,900,186	305,146,465	89,872,577	0	0	0	0	0	0	477,753,721	
	商標権	907,450	0	0	907,450	294,921	90,745	0	0	0	0	0	0	612,529	
	施設利用権	1,800,000	2,100,000	0	3,900,000	316,575	155,775	0	0	0	0	0	0	3,583,425	
	ソフトウェア	8,443,526,734	1,002,626,153	528,051,125	8,918,101,762	7,134,136,466	1,056,502,503	0	0	0	0	0	0	1,783,965,296	
	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	563,169,581	164,454,281	219,185,815	508,438,047	-	-	0	0	0	0	0	0	508,438,047	
	計	9,742,695,469	1,320,931,946	773,028,770	10,290,598,645	7,439,894,427	1,146,621,600	13,532,200	0	0	0	0	0	2,837,172,018	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,143,678,602	3,128,938	3,598,183,540	1,548,624,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,548,624,000	(注5)
	破産更生債権等	19,057,900	0	0	19,057,900	-	-	-	-	-	-	-	-	19,057,900	
	敷金・保証金	35,803,145	8,498,913	2,986,681	41,315,377	-	-	-	-	-	-	-	-	41,315,377	
	計	5,198,539,647	11,627,851	3,601,170,221	1,608,997,277	-	-	-	-	-	-	-	-	1,608,997,277	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波計測研究所	878,346,878 円
未来ICT研究所	666,511,341 円
テストベッド研究開発推進センター	627,012,933 円
ワイヤレスネットワーク研究所	500,482,530 円
光ネットワーク研究所	429,483,931 円

(注3) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

光ネットワーク研究所	3,894,769,200 円
ワイヤレスネットワーク研究所	2,491,183,239 円

(注5) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振り替えたものであります。

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

電磁波計測研究所	817,110,816 円
ワイヤレスネットワーク研究所	566,801,802 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	278,817,496 円
未来ICT研究所	174,663,854 円

(注4) 当期増加額のうち主なものは、次の部門等における建設仮勘定の増加によるものであります。

財務部	3,150,126,450 円
耐災害ICT研究センター	90,694,800 円
電磁波計測研究所	79,358,294 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	122,418,600	132,054,189	0	49,613,214	0	204,859,575	(注1)
貯蔵品	950,510	890,570	0	950,510	0	890,570	(注2)
計	123,369,110	132,944,759	0	50,563,724	0	205,750,145	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

## 3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
兵庫県公募公債平成15年度第6回	299,742,000	300,000,000	299,982,776	0	
共同発行市場公募地方債第12回	2,383,200,000	2,400,000,000	2,398,348,520	0	
都市基盤整備債券第7回	93,579,000	100,000,000	99,852,244	0	
株式会社日本政策投資銀行債券無担保社債第8回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
計	3,576,521,000	3,600,000,000	3,598,183,540	0	
貸借対照表 計上額合計			3,598,183,540		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
大阪市公募公債平成16年度第6回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
北海道公募公債平成16年度第8回	593,490,000	600,000,000	598,871,623	0	
大阪府公募公債第273回	99,389,000	100,000,000	99,893,731	0	
政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,858,646	0	
北海道電力株式会社社債第284回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
計	1,542,421,500	1,550,000,000	1,548,624,000	0	
貸借対照表 計上額合計			1,548,624,000		

#### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境整備引当金	828,288,300	0	3,479,700	824,808,600	0	(注)
計	828,288,300	0	3,479,700	824,808,600	0	

(注) 当期減少額のその他は、土壌調査の結果を踏まえ、汚染地点への盛土による対策のみで十分となったことから、当初の見積額と実際発生額の差額を戻入したものであります。

#### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	19,057,900	0	19,057,900	19,057,900	0	19,057,900	
破産更生債権等	19,057,900	0	19,057,900	19,057,900	0	19,057,900	(注1、2)
計	19,057,900	0	19,057,900	19,057,900	0	19,057,900	

(注1) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 破産更生債権等については、貸借対照表の表示上、破産更生債権等に含まれております。

#### 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,403	0	0	12,403	
退職一時金に係る債務	12,403	0	0	12,403	
退職給付引当金	12,403	0	0	12,403	

#### 7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法に基づく処分費用	37,951,373	977,568	0	38,928,941	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	41,045,761	277,691,489	0	318,737,250	第91特定有
計	78,997,134	278,669,057	0	357,666,191	

## 8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	82,093,626,175	0	0	82,093,626,175	
	計	82,093,626,175	0	0	82,093,626,175	
資本剰余金	政府抛出	△ 1,742,322,929	0	48,462,472	△ 1,790,785,401	(注1)
	施設費	16,868,373,979	6,560,411,019	46,121,670	23,382,663,328	(注2)
	前中期目標期間繰越積立金	175,057,050	0	0	175,057,050	
	運営費交付金	141,235,500	4,189,050	0	145,424,550	(注3)
	計	15,442,343,600	6,564,600,069	94,584,142	21,912,359,527	
	損益外減価償却累計額	22,158,653,116	3,105,921,882	90,643,343	25,173,931,655	(注4)
	損益外減損損失累計額	1,171,007,766	836,470	1,646,126	1,170,198,110	
	損益外利息費用累計額	13,165,577	2,972,701	0	16,138,278	
差引計	△ 7,900,482,859	3,454,869,016	2,294,673	△ 4,447,908,516		

(注1) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

(注2) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注2) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。

(注3) 当期増加額は、運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注4) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

## 9. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	979,166,390	0	228,515,731	750,650,659	
通則法第44条1項積立金	0	186,848,834	0	186,848,834	増加:前期利益処分

## 10. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	228,515,731	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

## 11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	3,720,546,232	0	590,465,087	2,703,578,322	20,540,225	0	3,314,583,634	405,962,598
平成24年度	0	29,364,999,000	22,429,629,595	2,192,463,121	0	4,189,050	24,626,281,766	4,738,717,234
合計	3,720,546,232	29,364,999,000	23,020,094,682	4,896,041,443	20,540,225	4,189,050	27,940,865,400	5,144,679,832

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	590,465,087		①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等：平成24年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	2,703,578,322		
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,540,225		
	資本剰余金	0		
	計	3,314,583,634		
合計	3,314,583,634			

② 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,429,629,595
	資産見返運営費交付金	2,192,463,121
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	4,189,050
	計	24,626,281,766
合 計	24,626,281,766	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成24年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	405,962,598
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,738,717,234
	計	5,144,679,832



## 12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
情報通信研究機構施設災害復旧工事	289,953,900	0	14,595,000	275,358,900	
未来ICT研究所電話交換機設備更新等工事	46,914,000	0	46,914,000	0	
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	6,927,486,019	427,901,500	6,498,902,019	682,500	
計	7,264,353,919	427,901,500	6,560,411,019	276,041,400	

### (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	389,168,930	0	0	0	0	389,168,930	
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	10,426,800	0	0	0	0	10,426,800	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,386,029	0	0	0	0	2,386,029	
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	63,583,215	0	0	0	0	63,583,215	
科学技術戦略推進費補助金	6,239,900	0	0	0	0	6,239,900	
計	471,804,874	0	0	0	0	471,804,874	

### (3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高度電気通信施設整備促進基金	2,878,650	0	1,165,720	1,712,930	利子助成
計	2,878,650	0	1,165,720	1,712,930	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,622)	-	-	-
	107,805	-	0	-
職 員	(2,631,706)	-	-	-
	3,678,087	-	344,592	-
合 計	(2,639,327)	-	-	-
	3,785,892	-	344,592	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

14. セグメント情報

(単位:円)

	第13～16条業務	第17条業務	第18条業務	第19条業務	第20・25・26条業務	第21～24条業務	計	法人共通	合計
事業費用	7,051,651,352	3,609,315,151	2,709,201,681	4,445,094,891	6,919,227,017	8,309,299,855	33,043,789,947	3,424,398,141	36,468,188,088
業務費	7,051,651,352	3,608,429,569	2,709,201,681	4,440,342,185	6,919,227,017	8,309,299,855	33,038,151,659	1,232,884,550	34,271,036,209
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,190,668,312	2,190,668,312
財務費用	0	885,582	0	4,752,706	0	0	5,638,288	0	5,638,288
雑損	0	0	0	0	0	0	0	845,279	845,279
事業収益	6,981,847,831	3,581,872,451	2,771,430,829	4,480,465,094	7,035,708,586	8,057,441,783	32,908,766,574	3,426,717,157	36,335,483,731
運営費交付金収益	3,165,700,425	2,711,047,141	1,750,361,183	2,004,880,167	3,490,671,417	7,221,324,663	20,343,984,996	2,676,109,686	23,020,094,682
施設費収益	107,520,000	0	0	0	0	0	107,520,000	168,521,400	276,041,400
資産見返運営費交付金戻入	2,327,551,017	808,107,703	681,579,177	1,318,904,392	772,209,051	366,937,446	6,275,288,786	190,284,529	6,465,573,315
資産見返物品受贈額戻入	108,971,665	4,054,646	68,647,897	99,916,932	827,710	2,403,689	284,822,539	959,723	285,782,262
資産見返補助金等戻入		2,488,500	0	227,718	2,672,141	45,291	5,433,650	0	5,433,650
資産見返寄付金戻入	4,416,435	5,205,618	36,925,097	47,100,771	3,223,323		96,871,244	0	96,871,244
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	1,165,720	1,165,720	0	1,165,720
受託収入	1,263,309,531	48,556,650	230,366,870	1,000,696,592	2,761,936,516	0	5,304,866,159	5,000,000	5,309,866,159
補助金等収益	0	0	0	6,239,900	0	465,564,974	471,804,874	0	471,804,874
寄附金収益	3,924,739	2,412,193	3,550,605	2,498,622	4,168,428	0	16,554,587	537,120	17,091,707
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	89,770,046	89,770,046
雑益	454,019	0	0	0	0	0	454,019	295,534,653	295,988,672
事業損益	△ 69,803,521	△ 27,442,700	62,229,148	35,370,203	116,481,569	△ 251,858,072	△ 135,023,373	2,319,016	△ 132,704,357
総資産	28,011,493,817	8,252,124,979	16,977,708,012	19,147,316,583	19,405,312,012	4,768,655,472	96,562,610,875	25,943,157,822	122,505,768,697
流動資産	1,068,397,312	24,342,165	102,684,393	815,771,394	12,005,735,904	475,268,165	14,492,199,333	18,352,799,458	32,844,998,791
固定資産	26,943,096,505	8,227,782,814	16,875,023,619	18,331,545,189	7,399,576,108	4,293,387,307	82,070,411,542	7,590,358,364	89,660,769,906
有形固定資産	26,129,547,856	7,882,915,510	16,828,772,562	18,153,927,834	7,106,992,131	3,192,365,459	79,294,521,352	5,939,137,159	85,233,658,511
建物	5,647,338,731	2,479,818,205	6,874,310,951	6,328,953,458	2,133,011,868	1,119,418,184	24,582,851,397	2,055,317,631	26,638,169,028
構築物	1,147,145,302	224,058,639	564,763,756	734,260,306	178,431,959	103,621,450	2,952,281,412	188,187,221	3,140,468,633
機械装置	28,691,516	14,459,703	29,705,658	31,785,745	11,500,078	6,947,662	123,090,362	12,777,865	135,868,227
車両運搬具	4,534,353	2,605,289	3,520,684	894,121	77,651	43,139	11,675,237	86,278	11,761,515
工具器具備品	11,127,151,360	1,932,252,211	1,574,008,942	2,534,897,119	1,877,221,259	347,474,293	19,393,005,184	17,480,201	19,410,485,385
土地	8,166,132,444	3,229,721,463	7,780,415,071	8,510,261,860	2,906,749,316	1,614,860,731	32,208,140,885	3,229,721,463	35,437,862,348
建設仮勘定	8,554,150	0	2,047,500	12,875,225	0	0	23,476,875	435,566,500	459,043,375
無形固定資産	809,600,536	340,398,504	46,251,057	177,617,355	292,583,977	1,101,021,848	2,767,473,277	69,698,741	2,837,172,018
投資その他の資産	3,948,113	4,468,800	0	0	0	0	8,416,913	1,581,522,464	1,589,939,377
損益外減価償却相当額	1,444,041,867	297,723,173	168,385,425	103,417,094	58,400,000	927,247	2,072,894,806	1,033,027,076	3,105,921,882
損益外減損損失相当額	8,180,276	76,863,441	11,405,856	166,871	0	0	96,616,444	3,069,701	99,686,145
損益外利息費用相当額	624,267	297,270	624,267	713,448	267,543	148,635	2,675,430	297,271	2,972,701
損益外除売却差額相当額	1,367,906	0	0	82,069	433,955	0	1,883,930	2,056,869	3,940,799
引当外賞与見積額	△ 5,441,949	△ 2,765,435	△ 152,487	△ 1,990,050	1,435,063	△ 6,168,721	△ 15,083,579	△ 3,795,456	△ 18,879,035
引当外退職給付増加見積額	△ 28,069,037	2,467,195	24,140,328	11,589,046	△ 38,572,544	△ 40,048,946	△ 68,493,958	△ 22,899,209	△ 91,393,167
前中期目標期間積立金を財源とする事業費用	49,617,582	5,338,604	34,273,715	121,547,666	2,656,555	501,516	213,935,638	14,580,093	228,515,731

1. 事業の種類別の区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 第13～16条業務 …… ネットワーク基盤技術に関する研究開発
- (2) 第17条業務 …… ユニバーサルコミュニケーション基盤技術に関する研究開発
- (3) 第18条業務 …… 未来ICT基盤技術に関する研究開発
- (4) 第19条業務 …… 電磁波センシング基盤技術に関する研究開発
- (5) 第20・25・26条業務 …… テストベッド研究開発の推進及び統合データシステムに関する研究開発等
- (6) 第21～24条業務 …… 研究開発成果の社会還元に関する業務等

3. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、3,424,432,325円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、25,943,157,822円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

15. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
当座預金	536,867,795
普通預金	12,929,744,807
定期預金	500,000,000
計	13,966,612,602

③ 未収入金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額
総務省大臣官房	2,583,552,833
(独) 宇宙航空研究開発機構	127,997,390
内閣府大臣官房	70,044,937
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	36,774,249
(株) A T R - T r e k	21,967,772
その他	130,886,446
計	2,971,223,627

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額
三菱電機(株)	3,926,843,427
日本電気(株)	326,154,826
電気興業(株)	251,694,156
NTTコミュニケーションズ(株)	203,877,783
宇宙技術開発(株)	170,284,379
その他	3,846,699,796
計	8,725,554,367

③ 資産見返運営費交付金

(単位:円)

区 分	金 額
運営費交付金で購入した償却資産	15,348,504,512
計	15,348,504,512

② 前渡金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額
三菱電機(株)	11,787,967,137
HIREC(株)	101,545,500
(株) 紀伊国屋書店	53,795,871
エルセブリア・ヒール・ブイサイエンス・アンド・テクノロジー	29,498,265
丸善(株)	16,378,236
その他	808,930
計	11,989,993,939

② 前受金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額
(独) 宇宙航空研究開発機構	8,554,604,738
内閣府大臣官房	3,621,520,000
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	10,020,926
(独) 科学技術振興機構	2,071,190
(株) A T R - T r e k	1,161,546
その他	875,165
計	12,190,253,565

# 平成 24 事業年度

## 決算報告書

( 一 般 勘 定 )

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成24年 4月 1日  
(第12期) 至 平成25年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 平成24事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	29,666	29,365	△ 301	
科学技術戦略推進費補助金	2	6	4	
施設整備費補助金	58	7,224	7,166	交付増
情報通信利用促進支援事業費補助金	472	466	△ 6	
事業収入	1	1	0	
受託収入	10,373	5,309	△ 5,064	受託収入減
その他の収入	315	308	△ 7	
計	40,887	42,679	1,792	
支出				
事業費	28,161	26,600	△ 1,561	
研究業務関係経費	27,688	26,120	△ 1,568	
通信・放送事業支援業務関係経費	473	480	7	
施設整備費	6,229	9,803	3,574	交付増
受託経費	10,498	5,309	△ 5,189	受託収入減
一般管理費	2,170	2,120	△ 49	
計	47,058	43,833	△ 3,225	

※1 百万円未満四捨五入

# 平成 24 事業年度

## 財 務 諸 表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		325,489,864	
前払費用		73,500	
未収収益		1,123,225	
未収入金	3,540,092		
貸倒引当金	△ 1,770,046	1,770,046	
流動資産合計			328,456,635
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	997,500		
減価償却累計額	△ 937,650	59,850	
有形固定資産合計		59,850	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		1,588,718,700	
破産更生債権等	314,975,420		
貸倒引当金	△ 314,975,420	0	
投資その他の資産合計		1,588,718,700	
固定資産合計			1,588,778,550
資産合計			1,917,235,185
負債の部			
I 流動負債			
未払金		50,064,971	
未払費用		311,080	
未払法人税等		41,621	
未払消費税等		2,257,145	
預り金		999,961	
引当金			
賞与引当金	2,799,300	2,799,300	
流動負債合計			56,474,078
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	215,052	215,052	
固定負債合計			215,052
負債合計			56,689,130
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
II 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 57,410,453,945	
(うち当期総利益)		(17,761,996)	
繰越欠損金合計			△ 57,410,453,945
純資産合計			1,860,546,055
負債純資産合計			1,917,235,185



# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		3,183,360	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	35,171,486		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	14,787,247	49,978,683	
一般管理費			
人件費 * 4	9,079,944		
その他の一般管理費 * 5	6,534,940	15,614,884	
雑損		18,721	
経常費用合計			68,795,648
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	3,183,360		
基盤技術研究促進事業収入	51,659,198	54,842,558	
財務収益			
受取利息	2,137,257		
有価証券利息	31,389,496	33,526,753	
雑益			
研究開発資産売却収入	5,982,481	5,982,481	
経常収益合計			94,351,792
経常利益			25,556,144
臨時損失			
貸倒引当金繰入		7,752,527	7,752,527
税引前当期純利益			17,803,617
法人税、住民税及び事業税		41,621	41,621
当期純利益			17,761,996
当期総利益			17,761,996

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 66,613,247
その他の業務支出	△ 24,684,510
業務収入	54,044,788
その他の業務収入	3,747,518
小計	△ 33,505,451
利息の受取額	32,117,214
法人税等の支払額	△ 61,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,449,339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 15,231,281,300
定期預金の払戻による収入	15,162,694,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,586,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,000,000,000
IV 資金減少額	△ 5,070,035,788
V 資金期首残高	5,164,244,352
VI 資金期末残高	94,208,564

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 民間基盤技術研究促進業務費 一般管理費 雑損 臨時損失 法人税等	3,183,360 49,978,683 15,614,884 18,721 7,752,527 41,621	76,589,796	
(2) (控除) 自己収入等 研究支援業務収入 基盤技術研究促進事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 3,183,360 △ 51,659,198 △ 33,526,753 △ 5,982,481	△ 94,351,792	△ 17,761,996
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	345,917,600		345,917,600
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 41,621
IV 行政サービス実施コスト			328,113,983

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年～4年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

\* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	3,121,840 円
支払保険料	61,520 円

\* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与	28,897,923 円
共済掛金	3,412,724 円
法定福利費	650,007 円
その他の人件費	2,210,832 円

\* 3. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	11,225,593 円
雑費	1,876,154 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	672,555 円
給与	6,780,179 円
共済掛金	954,030 円
法定福利費	69,254 円
その他の人件費	603,926 円
* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
作業請負・委託料	3,547,153 円
消耗品費	315,193 円
通信運搬費	146,212 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	325,489,864 円
定期預金	△ 231,281,300 円
資金期末残高	<u>94,208,564 円</u>

### Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	325,489,864 円	325,489,864 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,588,718,700 円	1,783,670,000 円	194,951,300 円
(3) 未払金	50,064,971 円	50,064,971 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## V. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,488,718,700 円	1,677,000,000 円	188,281,300 円
	社債	100,000,000 円	106,670,000 円	6,670,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計	1,588,718,700 円	1,783,670,000 円	194,951,300 円	

### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0 円	0 円	1,500,000,000 円	0 円
社債	0 円	0 円	100,000,000 円	0 円
合 計	0 円	0 円	1,600,000,000 円	0 円

## VI. 不要財産に係る国庫納付

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	5,000,000,000円
合 計		5,000,000,000円

### (2) 不要財産となった理由

業務見直しのため

### (3) 国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

### (4) 有価証券の償還額

5,000,000,000円

### (5) 国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額

なし

### (6) 国庫納付等の額

5,000,000,000円

### (7) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年12月28日

### (8) 減資額

5,000,000,000円

## VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

## 損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			57,410,453,945
当期総利益		17,761,996	
前期繰越欠損金	57,428,215,941		
II 次期繰越欠損金			57,410,453,945





平成 24 事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

## (基盤技術研究促進勘定)

## 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
	計	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
有形固定資産 合 計	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
	計	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
投資その他の 資 産	投資有価証券	1,587,305,149	1,413,551	0	1,588,718,700	-	-	1,588,718,700	(注1)
	破産更生債権等	308,992,939	5,982,481	0	314,975,420	-	-	314,975,420	(注2)
	計	1,896,298,088	7,396,032	0	1,903,694,120	-	-	1,903,694,120	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注2) 当期増加額は、未収入金を破産更生債権等に振り替えたものであります。

## 2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,488,718,700	0
	関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,588,718,700	0	
貸借対照表 計上額合計				1,588,718,700		

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,614,185	2,799,300	4,614,185	0	2,799,300	
計	4,614,185	2,799,300	4,614,185	0	2,799,300	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	2,325,682	1,214,410	3,540,092	0	1,770,046	1,770,046	
一般債権	2,325,682	△ 555,636	1,770,046	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	1,770,046	1,770,046	0	1,770,046	1,770,046	(注)
長期未収入金	308,992,939	5,982,481	314,975,420	308,992,939	5,982,481	314,975,420	
破産更生債権等	308,992,939	5,982,481	314,975,420	308,992,939	5,982,481	314,975,420	(注)
計	311,318,621	7,196,891	318,515,512	308,992,939	7,752,527	316,745,466	

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	199,594	15,458	0	215,052	
退職一時金に係る債務	199,594	15,458	0	215,052	
退職給付引当金	199,594	15,458	0	215,052	

#### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	64,271,000,000	0	5,000,000,000	59,271,000,000	(注)
計	64,271,000,000	0	5,000,000,000	59,271,000,000	

(注) 当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(83)	-	-	-
	687	-	15	-
職 員	(3,264)	-	-	-
	40,202	-	-	-
合 計	(3,347)	-	-	-
	40,889	-	15	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

## 8. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額
普通預金	94,208,564
定期預金	231,281,300
計	325,489,864

# 平成 24 事業年度

## 決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 平成24事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	15	55	40	
その他収入	162	40	△ 123	(注1)
計	177	94	△ 83	
支出				
事業費	123	53	△ 70	
研究業務関係経費	15	3	△ 12	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	108	50	△ 58	(注2)
一般管理費	24	16	△ 8	
計	147	69	△ 78	

※1 百万円未満四捨五入

(注1) その他収入の差額は、運用収入、売払収入の減によるものであります。

(注2) 事業の進捗によるものであります。

# 平成 24 事業年度

## 財 務 諸 表

(債 務 保 証 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		554,075,349	
有価証券		725,465,434	
未収収益		17,799,793	
流動資産合計			1,297,340,576
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		4,823,664,624	
長期性預金		60,000,000	
投資その他の資産合計		4,883,664,624	
固定資産合計			4,883,664,624
資産合計			6,181,005,200
負債の部			
I 流動負債			
未払金		19,642,702	
未払費用		670,044	
未払法人税等		5,319	
引当金			
賞与引当金	385,264	385,264	
流動負債合計			20,703,329
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	36,029		
保証債務損失引当金	214,249,272	214,285,301	
固定負債合計			214,285,301
負債合計			234,988,630
純資産の部			
I 資本金			
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			3,233,500,000
II 資本剰余金			
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			2,386,650,000
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		222,508,000	
積立金		34,174,596	
当期末処分利益		69,183,974	
(うち当期総利益)		(69,183,974)	
利益剰余金合計			325,866,570
純資産合計			5,946,016,570
負債純資産合計			6,181,005,200



## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	18,051,657		
地域通信・放送開発利子補給金	19,899,636		
その他の業務費 * 2	84,950	38,036,243	
一般管理費			
人件費 * 3	1,166,392		
その他の一般管理費 * 4	555,747	1,722,139	
経常費用合計			39,758,382
経常収益			
事業収入			
債務保証事業収入	733,017		
信用基金運用収入	101,110,658	101,843,675	
経常収益合計			101,843,675
経常利益			62,085,293
臨時利益			
保証債務損失引当金戻入益		7,104,000	7,104,000
税引前当期純利益			69,189,293
法人税、住民税及び事業税		5,319	5,319
当期純利益			69,183,974
当期総利益			69,183,974

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 17,296,662
その他の業務支出	△ 20,974,519
債務保証事業収入	733,017
信用基金運用収入	96,150,108
小計	58,611,944
法人税等の支払額	△ 5,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,606,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 625,995,156
定期預金の払戻による収入	715,843,618
有価証券の取得による支出	△ 699,844,000
有価証券の償還・売却による収入	760,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,004,462
III 資金増加額	208,610,859
IV 資金期首残高	60,001,952
V 資金期末残高	268,612,811

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	38,036,243 1,722,139 5,319	39,763,701	
(2) (控除) 自己収入等 債務保証事業収入 信用基金運用収入 臨時利益 業務費用合計	△ 733,017 △ 101,110,658 △ 7,104,000	△ 108,947,675	△ 69,183,974
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 5,319
III 行政サービス実施コスト			△ 69,189,293

(債務保証勘定)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

##### (3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

#### \* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	15,397,074 円
共済掛金	432,984 円
法定福利費	1,917,443 円
その他の人件費	304,156 円

#### \* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	73,500 円
旅費交通費	11,450 円

#### \* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	86,062 円
給与	867,168 円
共済掛金	120,996 円
法定福利費	8,928 円
その他の人件費	83,238 円

#### \* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	460,812 円
消耗品費	42,352 円
通信運搬費	18,452 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	554,075,349 円
定期預金	△ 285,462,538 円
資金期末残高	<u>268,612,811 円</u>

### Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	554,075,349 円	554,075,349 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,549,130,058 円	5,754,716,480 円	205,586,422 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「V. 有価証券」に記載しております。

### V. 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,834,361,601 円	3,990,371,355 円	156,009,754 円
	社債	1,014,922,352 円	1,070,825,125 円	55,902,773 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	599,846,105 円	599,600,000 円	△ 246,105 円
	社債	100,000,000 円	93,920,000 円	△ 6,080,000 円
合 計	5,549,130,058 円	5,754,716,480 円	205,586,422 円	

#### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	511,000,000 円	1,795,000,000 円	2,139,150,000 円	0 円
社債	215,000,000 円	800,000,000 円	100,000,000 円	0 円
合 計	726,000,000 円	2,595,000,000 円	2,239,150,000 円	0 円

## VI. 重要な債務負担行為

保証債務

エルシステムズ株式会社の銀行借入金 191,994,900 円

株式会社テムコジャパンの銀行借入金 120,000,000 円

## VII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

## 利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	69,183,974	69,183,974
II 利益処分額 積立金	69,183,974	69,183,974





平成 24 事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

## (債務保証勘定)

## 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	4,845,398,848	703,731,210	725,465,434	4,823,664,624	-	-	4,823,664,624	(注1)
	長期性預金	0	60,000,000	0	60,000,000	-	-	60,000,000	(注2)
	計	4,845,398,848	763,731,210	725,465,434	4,883,664,624	-	-	4,883,664,624	

(注1) 当期増加額の主なものは、投資有価証券の購入によるものであり、購入額は699,794,000円であります。

(注1) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

(注2) 当期増加額は、定期預金の預入によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	神奈川県公募公債第124回	10,971,070	11,000,000	10,997,584	0	
	日本鉄道建設債券第4回	183,076,000	200,000,000	199,612,865	0	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券特別第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京電力株式会社社債第505回	14,254,950	15,000,000	14,994,540	0	
	東北電力株式会社社債第367回	199,800,000	200,000,000	199,990,933	0	
	計	706,534,020	726,000,000	725,465,434	0	
貸借対照表計上額合計				725,465,434		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,055,844	0	
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,724,389	0	
	神奈川県公債平成16年度あ号	198,704,000	200,000,000	199,805,529	0	
	大阪府公募公債第272回	396,552,000	400,000,000	399,426,681	0	
	北海道公募公債平成16年度第8回	198,778,000	200,000,000	199,788,190	0	
	千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,911,923	0	
	兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,954,440	0	
	愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,659,098	0	
	北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,973,328	0	
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	498,859,648	0	
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	180,900,111	0	
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	194,530,280	0	
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,773,245	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第5回	44,903,250	45,000,000	44,971,834	0	
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,858,646	0	
	政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,887,384	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,941,398	0	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券第3回	199,494,000	200,000,000	199,859,672	0	
	利付商工債(3年)第157号	199,940,000	200,000,000	199,941,755	0	
	利付商工債(3年)第158号	399,904,000	400,000,000	399,904,350	0	
	中部電力株式会社社債第400回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道電力株式会社社債第252回	99,900,000	100,000,000	99,992,569	0	
	東北電力株式会社社債第375回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社社債第331回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	中部電力株式会社社債第407回	99,800,000	100,000,000	99,976,842	0	
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,967,468	0	
	東京電力株式会社社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		計	4,814,842,328	4,834,150,000	4,823,664,624	0
貸借対照表 計上額合計				4,823,664,624		

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	418,650	385,264	418,650	0	385,264	
保証債務損失引当金	221,353,272	0	0	7,104,000	214,249,272	(注)
計	221,771,922	385,264	418,650	7,104,000	214,634,536	

(注) 当期減少額は、保証債務残高の減少に伴う引当金の減少であります。

(注) 現在債務保証先金融機関と代位弁済額等の交渉を行っております。

### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	33,899	2,130	0	36,029	
退職一時金に係る債務	33,899	2,130	0	36,029	
退職給付引当金	33,899	2,130	0	36,029	

### 5. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
通信・放送開発法 債務保証	2	360,000,000	0	0	2	48,005,100	2	311,994,900	733,017
合計	2	360,000,000	0	0	2	48,005,100	2	311,994,900	733,017

### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000
	民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000
	計	3,233,500,000	0	0	3,233,500,000
資本剰余金	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000
	計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000

### 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	0	0	222,508,000	
通則法第4条1項積立金	0	34,174,596	0	34,174,596	増加:前期利益処分

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(11) 88	- -	- 2	- -
職 員	(13,969) 5,148	- -	- -	- -
合 計	(13,980) 5,236	- -	- 2	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

## 9. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額
普通預金	268,612,811
定期預金	285,462,538
計	554,075,349



# 平成 24 事業年度

## 決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 平成24事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	103	102	△ 1	
計	103	102	△ 1	
支出				
事業費	54	38	△ 16	
通信・放送事業支援業務関係経費	54	38	△ 16	
一般管理費	3	2	△ 1	
計	57	40	△ 17	

※1 百万円未満四捨五入



# 平成 24 事業年度

## 財 務 諸 表

(出 資 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		34,704,614	
未収収益		879,225	
流動資産合計			35,583,839
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,564,067	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,292,414	
固定資産合計			530,292,414
資産合計			565,876,253
負債の部			
I 流動負債			
未払金		378,549	
未払費用		992	
未払法人税等		344	
引当金			
賞与引当金	26,085	26,085	
流動負債合計			405,970
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	2,832	2,832	
固定負債合計			2,832
負債合計			408,802
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,380,000,000	
資本金合計			3,380,000,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,814,532,549	
(うち当期総損失)		(△ 1,967,815)	
繰越欠損金合計			△ 2,814,532,549
純資産合計			565,467,451
負債純資産合計			565,876,253

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	269,279		
その他の業務費 * 2	163,350	432,629	
一般管理費			
人件費 * 3	74,654		
その他の一般管理費 * 4	35,996	110,650	
財務費用			
投資事業組合出資損	3,562,676	3,562,676	
経常費用合計			4,105,955
経常収益			
財務収益			
受取利息	20,200		
有価証券利息	2,118,284	2,138,484	
経常収益合計			2,138,484
経常損失			△ 1,967,471
税引前当期純損失			△ 1,967,471
法人税、住民税及び事業税		344	344
当期純損失			△ 1,967,815
当期総損失			△ 1,967,815

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 363,372
その他の業務支出	△ 200,066
小計	△ 563,438
利息の受取額	2,090,016
法人税等の支払額	△ 345
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
投資事業組合の分配金による収入	29,006,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,100
III 資金増加額	533,133
IV 資金期首残高	4,171,481
V 資金期末残高	4,704,614

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 財務費用 法人税等	432,629	110,650	3,562,676
	344		4,106,299
(2) (控除) 自己収入等 財務収益 業務費用合計	△ 2,138,484	△ 2,138,484	
			1,967,815
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	18,928,000		18,928,000
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 344
IV 行政サービス実施コスト			20,895,471

(出資勘定)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

#### 3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

#### \* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	217,841 円
共済掛金	28,403 円
法定福利費	2,276 円
その他の人件費	20,759 円

#### \* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	163,350 円
-------	-----------

#### \* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	5,497 円
給与	55,400 円
共済掛金	7,718 円
法定福利費	573 円
その他の人件費	5,466 円

\* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	29,742 円
消耗品費	2,751 円
通信運搬費	1,165 円

### III. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	564,386,162 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,298,807 円

### IV. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	34,704,614 円
定期預金	△ 30,000,000 円
資金期末残高	<u>4,704,614 円</u>

### V. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	34,704,614 円	34,704,614 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	149,564,067 円	160,695,000 円	11,130,933 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VI. 有価証券」に記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

## VI. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,564,067 円	160,695,000 円	11,130,933 円
	社債	0 円	0 円	0 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		149,564,067 円	160,695,000 円	11,130,933 円

### 2. 時価評価されていない有価証券

#### (1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	0 円	0 円	150,000,000 円	0 円
社債	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	0 円	0 円	150,000,000 円	0 円

## VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。



## 損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,814,532,549
当期総損失	1,967,815		
前期繰越欠損金	2,812,564,734		
II 次期繰越欠損金			2,814,532,549



平成 24 事業年度

財務諸表附属明細書

(出資勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

(出資勘定)

## 附 属 明 細 書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資その他の資産	投資有価証券	149,510,112	53,955	0	149,564,067	-	-	149,564,067 (注)
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	380,728,347
	計	530,238,459	53,955	0	530,292,414	-	-	530,292,414

### 2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要						
							大阪府公募公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,564,067	0	
	計	149,460,000	150,000,000	149,564,067	0							
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要						
							(株)北陸メディアセンター	89,036,398	165,243,996	89,036,398	0	
							(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	399,142,166	291,691,949	0	
							計	380,728,347	564,386,162	380,728,347	0	
貸借対照表計上額合計				530,292,414								

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,047	26,085	26,047	0	26,085	
計	26,047	26,085	26,047	0	26,085	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,692	140	0	2,832	
退職一時金に係る債務	2,692	140	0	2,832	
退職給付引当金	2,692	140	0	2,832	

#### 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	3,380,000,000	0	0	3,380,000,000	
計	3,380,000,000	0	0	3,380,000,000	

#### 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1) 6	- -	- 0	- -
職 員	(0) 337	- -	- -	- -
合 計	(1) 343	- -	- 0	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における( )は非常勤役員、職員における( )は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

## 7. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	4,704,614
定期預金	30,000,000
計	34,704,614

# 平成 24 事業年度

## 決算報告書

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成24年 4月 1日  
(第12期) 至 平成25年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 平成24事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	30	31	1	(注1)
計	30	31	1	
支出				
事業費	1	0	0	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	1	1	0	

※1 百万円未満四捨五入



# 平成 24 事業年度

## 財務諸表

(通信・放送承継勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 貸借対照表

(平成25年3月31日)

通信・放送承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,855,332,870	
流動資産合計			3,855,332,870
資産合計			3,855,332,870
負債の部			
I 流動負債			
未払金		19,979,862	
未払費用		116,592	
未払法人税等		11,807	
引当金			
賞与引当金	875,389	875,389	
流動負債合計			20,983,650
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	66,314	66,314	
固定負債合計			66,314
負債合計			21,049,964
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,899,252,291	
民間出資金		13,676,246	
資本金合計			3,912,928,537
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 78,645,631	
(うち当期総利益)		(2,037,103)	
繰越欠損金合計			△ 78,645,631
純資産合計			3,834,282,906
負債純資産合計			3,855,332,870

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

通信・放送承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送承継業務費			
人件費 * 1	16,272,626		
その他の業務費 * 2	147,887	16,420,513	
一般管理費			
人件費 * 3	2,574,976		
その他の一般管理費 * 4	1,239,883	3,814,859	
経常費用合計			20,235,372
経常収益			
事業収入			
融資事業収入	121,411	121,411	
財務収益			
受取利息	4,031,963		
有価証券利息	13,000,908	17,032,871	
雑益			
貸倒引当金戻入益	5,130,000	5,130,000	
経常収益合計			22,284,282
経常利益			2,048,910
税引前当期純利益			2,048,910
法人税、住民税及び事業税		11,807	11,807
当期純利益			2,037,103
当期総利益			2,037,103

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

通信・放送承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,752,309
その他の業務支出	△ 674,744
貸付金回収収入	14,900,000
貸付金利息収入	703,934
小計	△ 4,823,119
利息の受取額	31,112,463
法人税等の支払額	△ 11,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,277,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,840,000,000
定期預金の払戻による収入	3,840,000,000
有価証券の償還・売却による収入	3,782,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,782,730,000
III 資金増加額	3,809,007,566
IV 資金期首残高	46,325,304
V 資金期末残高	3,855,332,870

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

通信・放送承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送承継業務費 一般管理費 法人税等	16,420,513 3,814,859 11,807	20,247,179	
(2) (控除) 自己収入等 融資事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 121,411 △ 17,032,871 △ 5,130,000	△ 22,284,282	△ 2,037,103
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,835,812		21,835,812
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 11,807
IV 行政サービス実施コスト			19,786,902

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

#### \* 1. 通信・放送承継業務費 人件費の内訳

給与	13,584,414 円
共済掛金	954,639 円
法定福利費	1,042,302 円
その他の人件費	691,271 円

#### \* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	113,320 円
委託料	32,235 円

#### \* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	189,688 円
給与	1,910,577 円
共済掛金	266,075 円
法定福利費	19,682 円
その他の人件費	188,954 円

#### \* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,027,848 円
消耗品費	95,410 円
通信運搬費	40,759 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,855,332,870 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,855,332,870 円</u>

### Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,855,332,870 円	3,855,332,870 円	0 円

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### Ⅴ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

### Ⅵ. 重要な後発事象

当事業年度においてすべての業務が完了（平成25年3月31日）し、独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第12条第1項の規定に基づき、平成25年4月1日付けで当勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき、出資者に対し、その出資額に応じて分配することとなります。

残余財産分配額 3,834,282,906円

## 損失の処理に関する書類（案）

通信・放送承継勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	80,682,734	2,037,103	78,645,631
II 次期繰越欠損金			78,645,631



平成 24 事業年度

財務諸表附属明細書

(通信・放送承継勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

(通信・放送承継勘定)

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
投資その他の資産	破産更生債権等	19,050,000	0	19,050,000	0	-	-	0	(注)
	計	19,050,000	0	19,050,000	0	-	-	0	

### 2. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資貸付金	12,500,000	0	12,500,000	0	0 (0)	減少: 期日返済
計	12,500,000	0	12,500,000	0	0 (0)	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	889,404	875,389	889,404	0	875,389	
計	889,404	875,389	889,404	0	875,389	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	19,050,000	△ 19,050,000	0	19,050,000	△ 19,050,000	0	
破産更生債権等	19,050,000	△ 19,050,000	0	19,050,000	△ 19,050,000	0	
計	19,050,000	△ 19,050,000	0	19,050,000	△ 19,050,000	0	

(注) 破産更生債権等については、貸借対照表の表示上、破産更生債権等に含まれております。

#### 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	61,478	4,836	0	66,314	
退職一時金に係る債務	61,478	4,836	0	66,314	
退職給付引当金	61,478	4,836	0	66,314	

#### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,899,252,291	0	0	3,899,252,291
	民間出資金	13,676,246	0	0	13,676,246
	計	3,912,928,537	0	0	3,912,928,537

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(24)	-	-	-
	194	-	5	-
職 員	(7,241)	-	-	-
	11,384	-	-	-
合 計	(7,265)	-	-	-
	11,578	-	5	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における( )は非常勤役員、職員における( )は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

## 8. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額
普通預金	3,855,332,870
定期預金	0
計	3,855,332,870

# 平成 24 事業年度

## 決算報告書

(通信・放送承継勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日  
(第12期) 至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 平成24事業年度 決算報告書

通信・放送承継勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付回収金	13	15	2	
事業収入	1	1	0	
その他収入	16	17	1	
計	29	33	4	
支出				
事業費	32	16	△ 15	
通信・放送承継業務関係経費	32	16	△ 15	
一般管理費	8	4	△ 4	
計	40	20	△ 19	

※1 百万円未満四捨五入

# 平成 24 事業年度監事監査報告書

平成 25 年 6 月 11 日

独立行政法人情報通信研究機構

理事長 坂内正夫 殿

独立行政法人情報通信研究機構

監事 山本 一 晴 

監事 林 弘 

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構（以下「NICT」という。）の平成 24 事業年度の業務並びに財務諸表、決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、NICT 監事監査要綱に準拠し、平成 24 年度監事監査方針に基づき、職務を遂行するため、理事長及び理事並びに内部監査部門である監査室職員、さらにその他の職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、安全衛生管理体制等内部統制の状況、随意契約等の契約の状況、保有資産の見直し状況等について重点監査事項として設定し、理事会、推進会議その他重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁文書等を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。また、会計監査人から、「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月企業会計審議会）等に準拠して、職務を適正に行うことを確保するための体制を整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、平成 24 事業年度に係る業務について監査するとともに、当該事業年度に係る独立行政法人通則法第 38 条の規定に定める財務諸表、決算報告書及び事業報告書について監査を行いました。

## 2 監査の結果

### (1) 業務の監査結果

事業報告書は、NICTの業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。理事長及び理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められませんでした。

なお、今後も、内部統制体制のさらなる充実、安全衛生管理の一層の徹底を図るとともに、契約状況の点検・見直しを引き続き進め、契約の適正化を着実に実施することが重要であると考えます。

### (2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、NICTの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

決算報告書は、NICTの予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

独立行政法人 情報通信研究機構

理事長 坂内正夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山 真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩



## <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下、「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

## 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定、出資勘定及び通信・放送承継勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する勘定別利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）又は損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### ＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

#### 事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

